

平成29年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

## 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
( 参 考 資 料 )	19
水 道 事 業 会 計	21
( 参 考 資 料 )	35
下 水 道 事 業 会 計	37
( 参 考 資 料 )	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
( 参 考 資 料 )	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	62
( 参 考 資 料 )	72

### 【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
  - 「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「△」・・・減少又は損失
  - 「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
  - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの
  - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの

# 平成29年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成29年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 平成29年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 平成29年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 平成29年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 平成29年度 小樽市簡易水道事業会計決算

### 2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成29年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
  - ア 平成29年度 各事業損益計算書
  - イ 平成29年度 各事業剰余金計算書
  - ウ 平成29年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
  - エ 平成29年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
  - ア キャッシュ・フロー計算書
  - イ 収益費用明細書
  - ウ 固定資産明細書
  - エ 企業債明細書
- (4) 平成29年度 各事業報告書

### 3 審査の期間 平成30年6月1日 ~ 平成30年8月20日

### 4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月現金出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

## 第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに財務分析表、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業	
収 益 的 収 支	収 入	円	円	円	円	
		営業収益(医業収益)	9,968,295,936	2,551,435,317	1,999,188,363	130,166,278
		営業外収益(医業外収益)	685,891,975	270,104,965	1,813,432,568	1,332,897
		附帯事業収益	94,961,226	-	-	-
		特別利益	1,125,145	102,444	1,803,058	-
		計 A	10,750,274,282	2,821,642,726	3,814,423,989	131,499,175
	(うち一般会計繰入金)	1,117,790,000	60,828,988	908,529,453	-	
	支 出	営業費用(医業費用)	10,727,007,273	2,032,834,783	3,023,916,383	138,696,618
		営業外費用(医業外費用)	369,725,304	289,042,439	294,469,672	155,800
		附帯事業費用	103,589,342	-	-	-
		特別損失	5,537,374	134,932	79,059	-
		計 B	11,205,859,293	2,322,012,154	3,318,465,114	138,852,418
		当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・純損失)	455,585,011	499,630,572	495,958,875	7,353,243
未処分利益剰余金・未処理欠損金	9,970,271,778	982,860,594	1,108,154,285	92,646,757		
資 本 的 収 支	収 入	企業債	307,100,000	1,055,900,000	516,500,000	-
		補助金・交付金	-	28,744,000	294,938,280	-
		他会計出資金	270,787,000	45,498,411	380,414,701	-
		他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	-	2,982,800	706,250	-
		工事負担金	-	8,532,953	16,423,721	-
		受益者負担金	-	-	139,200	-
		貸付金償還金	-	-	239,820,067	100,000,000
		長期貸付金償還金	8,120,000	-	-	-
		固定資産売却代	-	4,237	-	-
		計 D	586,007,000	1,141,662,401	1,448,942,219	100,000,000
	(うち一般会計繰入金)	270,787,000	48,481,211	381,120,951	-	
	支 出	建設改良費	309,519,360	1,208,404,111	835,847,572	-
		企業債償還金	519,891,399	1,167,513,124	2,377,697,860	-
貸付金		-	-	1,500,000	-	
長期貸付金		17,370,000	-	-	-	
計 E	846,780,759	2,375,917,235	3,215,045,432	-		
資本的収支差引額 F = D - E	260,773,759	1,234,254,834	1,766,103,213	100,000,000		
損益勘定留保資金等 G	701,920,147	2,071,875,023	1,326,759,901	951,643,122		
企業債(収益的支出充当分) H	-	-	24,700,000	-		
運転資金残額・不足額 C + F + G + H	14,438,623	1,337,250,761	81,315,563	1,044,289,879		
企業債未償還残高	12,506,026,121	13,850,645,210	15,639,129,518	-		
一般会計繰入金	1,388,577,000	109,310,199	1,289,650,404	-		

(注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。

2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。

3 企業債(収益的支出充当分)は、資金運用に伴う数値です。

4 前年度決算額には、簡易水道事業は含まれていません。

# 決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分		
円	円	円	円	%			
60,068,395	14,709,154,289	13,806,250,252	902,904,037	6.5	営業収益(医業収益)	収 入	益 的
57,795,820	2,828,558,225	2,829,010,270	452,045	0.0	営業外収益(医業外収益)		
-	94,961,226	98,357,755	3,396,529	3.5	附帯事業収益		
-	3,030,647	2,354,163	676,484	28.7	特別利益		
117,864,215	17,635,704,387	16,735,972,440	899,731,947	5.4	計 A		
57,733,000	2,144,881,441	2,090,198,407	54,683,034	2.6	(うち一般会計繰入金)	支 出	支
106,706,839	16,029,161,896	15,363,923,876	665,238,020	4.3	営業費用(医業費用)		
18,559,790	971,953,005	1,028,854,286	56,901,281	5.5	営業外費用(医業外費用)		
-	103,589,342	129,918,613	26,329,271	20.3	附帯事業費用		
-	5,751,365	2,267,304	3,484,061	153.7	特別損失		
125,266,629	17,110,455,608	16,524,964,079	585,491,529	3.5	計 B		
7,402,414	525,248,779	211,008,361	314,240,418		当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・純損失)		
7,402,414	7,794,012,556	7,309,507,111	484,505,445		未処分利益剰余金・未処理欠損金		
-	1,879,500,000	1,371,500,000	508,000,000	37.0	企業債	収 入	資 本 的
-	323,682,280	338,675,320	14,993,040	4.4	補助金・交付金		
33,029,694	729,729,806	677,593,040	52,136,766	7.7	他会計出資金		
-	3,689,050	3,666,275	22,775	0.6	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)		
-	24,956,674	103,100,117	78,143,443	75.8	工事負担金		
-	139,200	375,036	235,836	62.9	受益者負担金		
-	339,820,067	238,217,469	101,602,598	42.7	貸付金償還金		
-	8,120,000	82,310,000	74,190,000	90.1	長期貸付金償還金		
-	4,237	68,840	64,603	93.8	固定資産売却代		
33,029,694	3,309,641,314	2,815,506,097	494,135,217	17.6	計 D		
33,029,694	733,418,856	681,259,315	52,159,541	7.7	(うち一般会計繰入金)	支 出	支
558,414	2,354,329,457	1,736,739,447	617,590,010	35.6	建設改良費		
66,059,388	4,131,161,771	4,161,776,295	30,614,524	0.7	企業債償還金		
-	1,500,000	1,650,000	150,000	9.1	貸付金		
-	17,370,000	15,870,000	1,500,000	9.5	長期貸付金		
66,617,802	6,504,361,228	5,916,035,742	588,325,486	9.9	計 E		
33,588,108	3,194,719,914	3,100,529,645	94,190,269		資本的収支差引額 F = D - E		
41,603,728	5,093,801,921	4,898,159,675	195,642,246	4.0	損益勘定留保資金等 G		
-	24,700,000	29,200,000	4,500,000	15.4	企業債(収益の支出充当分) H		
613,206	2,449,030,786	2,037,838,391	411,192,395		運転資金残額・不足額 C + F + G + H		
450,742,643	42,446,543,492	44,156,703,232	1,710,159,740	3.9	企業債未償還残高		
90,762,694	2,878,300,297	2,771,457,722	106,842,575	3.9	一般会計繰入金		

# 病院事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	348,438	335,208	13,230	3.9
入 院	人	131,191	121,945	9,246	7.6
外 来	人	217,247	213,263	3,984	1.9
病床利用率	%	93.1	86.6	ポ イ ン ト 6.5	

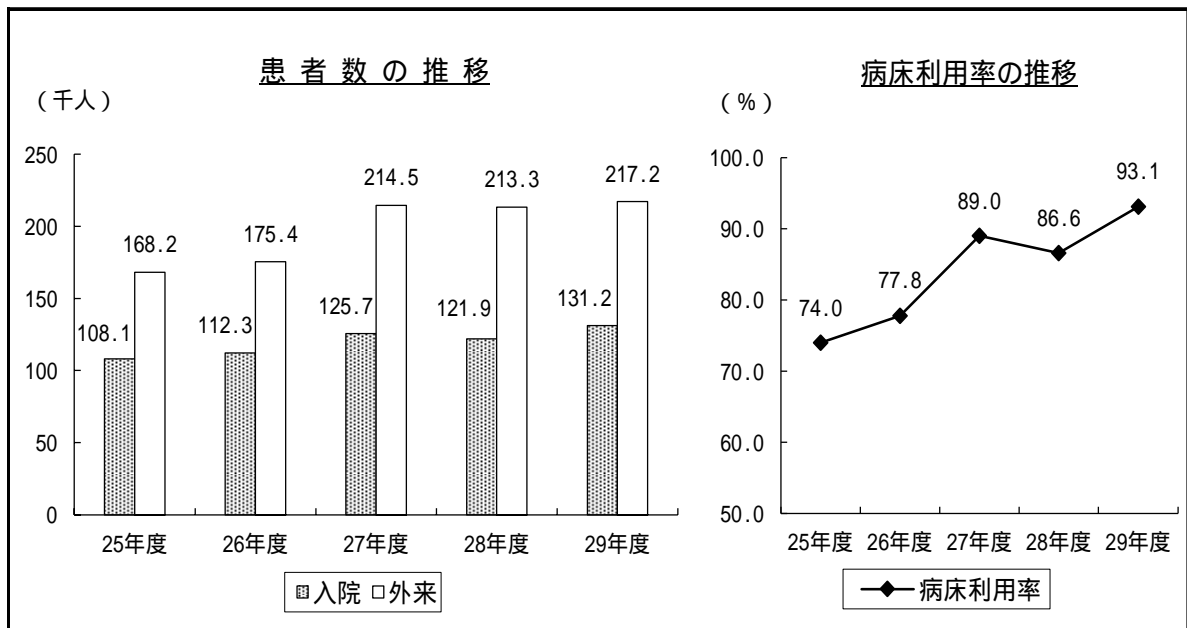
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は348,438人で、前年度と比較すると13,230人(3.9%)増加しました。これは、入院で9,246人(7.6%)、外来で3,984人(1.9%)それぞれ増加したためです。

病床利用率は93.1%で、前年度と比較すると6.5ポイント増加しました。

### (1) 患者数及び病床利用率の推移



患者数は、入院・外来ともに、本年度は増加となりました。

また、病床利用率も、本年度は増加となりました。

なお、診療科別の患者動態は、次ページのとおりです。

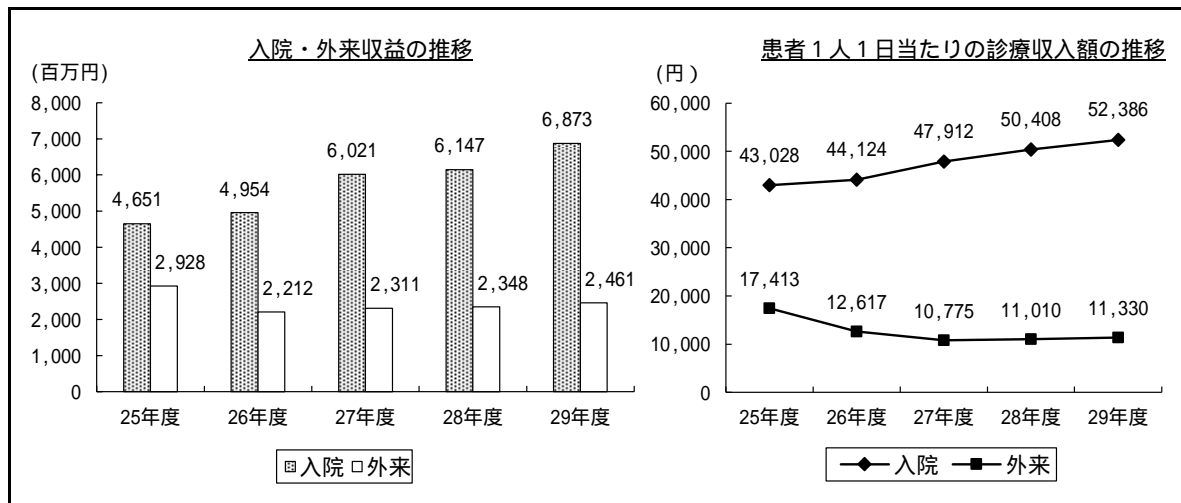
診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	6,912	8,602	1,690	19.6	21,071	22,213	1,142	5.1
呼吸器内科	9,455	8,106	1,349	16.6	7,506	6,664	842	12.6
消化器内科	10,624	9,146	1,478	16.2	16,518	16,133	385	2.4
循環器内科	7,198	5,883	1,315	22.4	11,219	10,996	223	2.0
神経内科	2,606	2,897	291	10.0	2,625	2,296	329	14.3
外科	9,709	8,891	818	9.2	9,233	8,718	515	5.9
心臓血管外科	5,696	5,891	195	3.3	6,188	6,492	304	4.7
脳神経外科	19,086	16,983	2,103	12.4	10,968	10,699	269	2.5
整形外科	14,920	12,226	2,694	22.0	23,913	21,343	2,570	12.0
形成外科	1,483	1,762	279	15.8	5,080	5,304	224	4.2
精神科	25,258	22,858	2,400	10.5	23,047	22,723	324	1.4
小児科	437	437	-	-	6,344	6,866	522	7.6
皮膚科	-	-	-	-	9,318	9,924	606	6.1
泌尿器科	7,263	8,316	1,053	12.7	19,956	20,314	358	1.8
産婦人科	3,365	1,711	1,654	96.7	5,203	3,891	1,312	33.7
眼科	3,485	3,853	368	9.6	17,442	16,722	720	4.3
耳鼻咽喉科	1,722	2,243	521	23.2	11,095	11,211	116	1.0
放射線診断科及び 放射線治療科	-	-	-	-	5,287	5,692	405	7.1
麻酔科	1,972	2,140	168	7.9	5,234	5,062	172	3.4
合計	131,191	121,945	9,246	7.6	217,247	213,263	3,984	1.9

(注) 内科には血液内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科及びリウマチ科の患者数が含まれています。

本年度は前年度と比較すると、入院においては、整形外科、精神科などで増加となり、内科、泌尿器科などで減少となりました。

外来においては、整形外科、産婦人科などで増加となり、内科などで減少となりました。

## (2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益は、増加傾向で推移しています。

外来収益は、平成26年度に実施した院外処方の影響により減少して以降、ほぼ横ばいで推移しています。

患者1人1日当たりの診療収入額は、入院では引き続き増加しています。外来では平成26年度の院外処方の実施により減少しましたが、28年度から増加に転じ、本年度も増加しています。

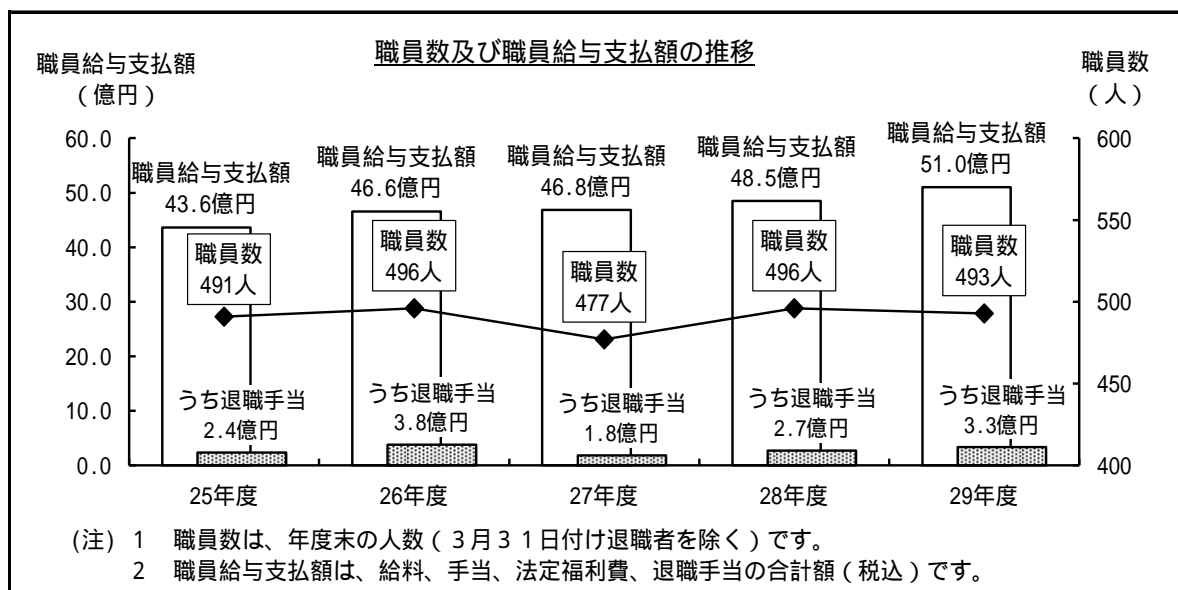
( 3 ) 建設改良費の状況

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減		27年度	26年度	25年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
<b>建設改良費</b>	<b>309,519</b>	<b>103,119</b>	<b>206,400</b>	<b>200.2</b>	<b>682,601</b>	<b>8,476,001</b>	<b>3,808,444</b>
<b>医業設備費</b>	309,307	99,956	209,351	209.4	93,094	-	179,387
医療機器購入費	283,624	91,060	192,564	211.5	93,094	-	154,387
備品購入費	25,682	8,896	16,786	188.7	-	-	25,000
<b>病院建設事業費</b>	-	-	-	-	589,507	8,476,001	3,627,783
委託料	-	-	-	-	-	31,620	36,866
医療機器購入費	-	-	-	-	-	2,777,925	-
備品購入費	-	-	-	-	-	586,225	-
工事請負費	-	-	-	-	589,507	5,009,506	3,510,767
その他	-	-	-	-	-	70,725	80,151
<b>附帯事業設備費</b>	213	3,163	2,950	93.3	-	-	1,273

本年度は、医業設備費の医療機器購入費において血管造影X線診断装置等が、備品購入費において感染症マネジメントシステム等が購入されたほか、附帯事業設備費において自動体外式除細動器が購入されました。

なお、病院建設事業費については、平成27年度で病院統合新築事業が完了しています。

( 4 ) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



本年度の職員数を前年度と比較すると3人減少しました。これを職種別に見ると、看護師及び薬剤師で14人減少し、臨床検査技師及び医療相談員等で11人増加しています。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>10,655,036,000</b>	<b>10,767,842,424</b>	<b>112,806,424</b>	<b>101.1</b>	<b>875,444,345</b>
医 業 収 益	9,866,368,000	9,982,392,265	116,024,265	101.2	910,327,423
医 業 外 収 益	682,070,000	689,349,577	7,279,577	101.1	32,109,311
附 帯 事 業 収 益	104,398,000	94,975,381	9,422,619	91.0	3,395,537
特 別 利 益	2,200,000	1,125,201	1,074,799	51.1	621,770

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>病院事業費用</b>	<b>11,471,851,000</b>	<b>11,222,900,767</b>	<b>248,950,233</b>	<b>97.8</b>	<b>386,108,187</b>
医 業 費 用	11,092,299,700	10,851,672,132	240,627,568	97.8	394,349,634
医 業 外 費 用	261,828,300	261,105,144	723,156	99.7	13,683,130
附 帯 事 業 費 用	112,641,000	104,546,230	8,094,770	92.8	26,343,581
特 別 損 失	5,082,000	5,577,261	495,261	109.7	4,419,004

収入は、決算額を予算額と比較すると112,806千円の増収となりました。その主な理由は、医業外収益の他会計補助金で11,421千円減収となりましたが、医業収益の入院収益で80,148千円、外来収益で25,902千円、他会計負担金で11,202千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると248,950千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で126,084千円、材料費で28,557千円、経費で85,070千円、研究研修費で7,177千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>661,878,000</b>	<b>586,007,000</b>	<b>75,871,000</b>	<b>88.5</b>	<b>204,193,080</b>
企 業 債	392,000,000	307,100,000	84,900,000	78.3	208,900,000
他 会 計 出 資 金	269,878,000	270,787,000	909,000	100.3	9,075,000
道 補 助 金	-	-	-	-	1,416,000
固 定 資 産 売 却 代	-	-	-	-	25,920
長 期 貸 付 金 償 還 金	-	8,120,000	8,120,000	-	5,810,000

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>930,822,000</b>	<b>846,780,759</b>	<b>84,041,241</b>	<b>91.0</b>	<b>161,416,283</b>
建 設 改 良 費	392,540,000	309,519,360	83,020,640	78.9	206,400,377
企 業 債 償 還 金	519,922,000	519,891,399	30,601	99.9	46,484,094
長 期 貸 付 金	18,360,000	17,370,000	990,000	94.6	1,500,000

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	260,773,759 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると75,871千円の減収となりました。  
また、決算額を前年度と比較すると204,193千円（53.5%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債307,100千円（うち過疎対策事業債152,900千円）で、前年度と比較すると208,900千円（212.7%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると9,075千円（3.2%）減少しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると84,041千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の医業設備費で82,693千円、長期貸付金で990千円それぞれ不用額を生じたためです。  
また、決算額を前年度と比較すると161,416千円（23.6%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると206,400千円（200.2%）増加しました。これは主に、医業設備費で209,351千円増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると46,484千円（8.2%）減少しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると1,500千円（9.5%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は260,774千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額527千円、当年度分損益勘定留保資金245,808千円で補填され、なお不足する額14,439千円は一時借入金で措置されました。

### 3 経営成績

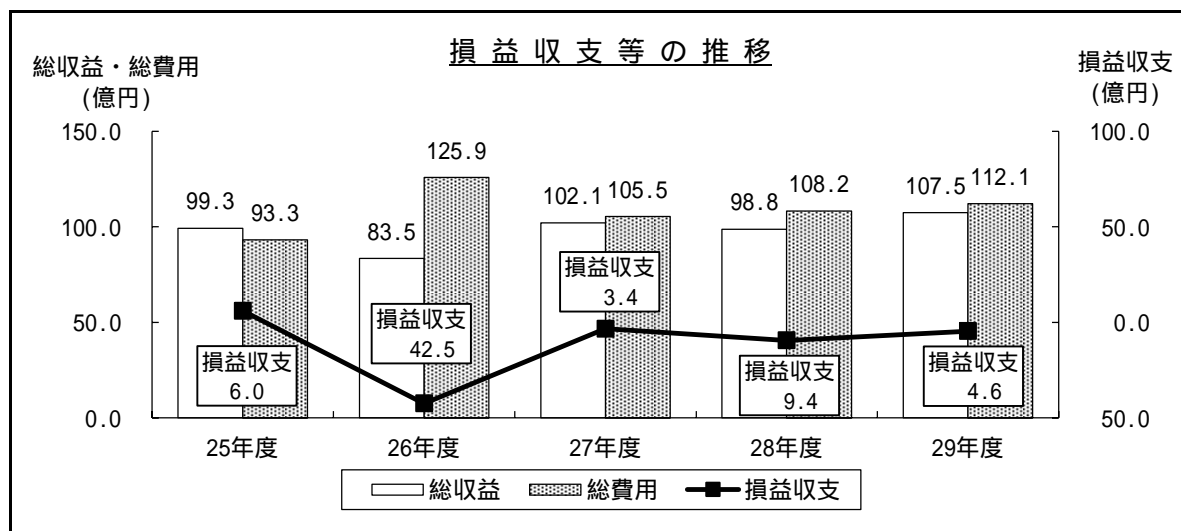
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>10,750,274,282</b>	<b>100.0</b>	<b>9,876,324,347</b>	<b>100.0</b>	<b>873,949,935</b>	<b>8.8</b>
<b>医業収益</b>	9,968,295,936	92.7	9,058,939,953	91.7	909,355,983	10.0
入院収益	6,872,601,600	63.9	6,147,053,644	62.2	725,547,956	11.8
外来収益	2,461,401,306	22.9	2,348,099,125	23.8	113,302,181	4.8
他会計負担金	482,721,000	4.5	413,962,000	4.2	68,759,000	16.6
その他医業収益	151,572,030	1.4	149,825,184	1.5	1,746,846	1.2
<b>医業外収益</b>	685,891,975	6.4	718,526,564	7.3	32,634,589	4.5
受取利息配当金	100	0.0	250	0.0	150	60.0
他会計負担金	377,985,000	3.5	411,492,000	4.2	33,507,000	8.1
他会計補助金	180,514,000	1.7	177,286,000	1.8	3,228,000	1.8
補助金	17,745,000	0.2	16,817,000	0.2	928,000	5.5
長期前受金戻入	41,926,958	0.4	49,611,717	0.5	7,684,759	15.5
その他医業外収益	67,720,917	0.6	63,319,597	0.6	4,401,320	7.0
<b>附帯事業収益</b>	94,961,226	0.9	98,357,755	1.0	3,396,529	3.5
看護学院収益	18,021,934	0.2	16,839,540	0.2	1,182,394	7.0
他会計負担金	76,570,000	0.7	81,310,000	0.8	4,740,000	5.8
長期前受金戻入	369,292	0.0	208,215	0.0	161,077	77.4
<b>特別利益</b>	1,125,145	0.0	500,075	0.0	625,070	125.0
過年度損益修正益	1,125,145	0.0	500,075	0.0	625,070	125.0
<b>病院事業費用</b>	<b>11,205,859,293</b>	<b>100.0</b>	<b>10,820,893,120</b>	<b>100.0</b>	<b>384,966,173</b>	<b>3.6</b>
<b>医業費用</b>	10,727,007,273	95.7	10,330,712,129	95.5	396,295,144	3.8
給与費	5,398,484,293	48.2	5,179,175,929	47.9	219,308,364	4.2
材料費	2,438,811,262	21.8	2,178,425,474	20.1	260,385,788	12.0
経費	1,771,025,857	15.8	1,829,002,534	16.9	57,976,677	3.2
減価償却費	1,067,724,428	9.5	1,100,389,952	10.2	32,665,524	3.0
資産減耗費	13,162,974	0.1	5,378,209	0.0	7,784,765	144.7
研究研修費	37,798,459	0.3	38,340,031	0.4	541,572	1.4
<b>医業外費用</b>	369,725,304	3.3	359,140,224	3.3	10,585,080	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	46,630,271	0.4	48,968,390	0.5	2,338,119	4.8
繰延勘定償却	-	-	2,942,082	0.0	2,942,082	皆減
長期貸付金償還免除額	9,520,000	0.1	11,880,000	0.1	2,360,000	19.9
雑損失	313,575,033	2.8	295,349,752	2.7	18,225,281	6.2
<b>附帯事業費用</b>	103,589,342	0.9	129,918,613	1.2	26,329,271	20.3
給与費	88,088,416	0.8	114,719,247	1.1	26,630,831	23.2
看護学院費	14,703,314	0.1	14,876,591	0.1	173,277	1.2
減価償却費	797,612	0.0	322,775	0.0	474,837	147.1
<b>特別損失</b>	5,537,374	0.0	1,122,154	0.0	4,415,220	393.5
固定資産売却損	-	-	142,831	0.0	142,831	皆減
過年度損益修正損	5,537,374	0.0	979,323	0.0	4,558,051	465.4
<b>医 業 損 益</b>	<b>758,711,337</b>		<b>1,271,772,176</b>		<b>513,060,839</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>451,172,782</b>		<b>943,946,694</b>		<b>492,773,912</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>455,585,011</b>		<b>944,568,773</b>		<b>488,983,762</b>	

本年度の損益収支は、総収益10,750,274千円に対し、総費用11,205,859千円で、差引き455,585千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると488,984千円増加しました。これは、総費用で384,966千円（3.6%）増加したものの、総収益で873,950千円（8.8%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

( 1 ) 医業収益及び医業費用

医業収益は909,356千円(10.0%)増加しました。これは、入院収益で725,548千円(11.8%)、外来収益で113,302千円(4.8%)、他会計負担金で68,759千円(16.6%)、その他医業収益で1,747千円(1.2%)それぞれ増加したためです。

医業費用は396,295千円(3.8%)増加しました。これは主に、経費で57,977千円(3.2%)、減価償却費で32,665千円(3.0%)それぞれ減少しましたが、給与費で219,308千円(4.2%)、材料費で260,386千円(12.0%)、資産減耗費で7,785千円(144.7%)それぞれ増加したためです。

( 2 ) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は32,635千円(4.5%)減少しました。これは主に、他会計補助金で3,228千円(1.8%)、その他医業外収益で4,401千円(7.0%)それぞれ増加しましたが、他会計負担金で33,507千円(8.1%)、長期前受金戻入で7,685千円(15.5%)それぞれ減少したためです。

医業外費用は10,585千円(2.9%)増加しました。これは主に、雑損失で18,225千円(6.2%)増加したためです。

( 3 ) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は3,397千円(3.5%)減少しました。これは主に、他会計負担金で4,740千円(5.8%)減少したためです。

附帯事業費用は26,329千円(20.3%)減少しました。これは主に、給与費で26,631千円(23.2%)減少したためです。

( 4 ) 特別利益及び特別損失

特別利益は625千円(125.0%)増加しました。これは過年度損益修正益で同額増加したためです。

特別損失は4,415千円(393.5%)増加しました。これは主に、過年度損益修正損で4,558千円(465.4%)増加したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益 ( 負 担 金 )	482,721,000	413,962,000	416,118,000	385,870,000	316,667,000
医 業 外 収 益 ( 負 担 金 )	377,985,000	411,492,000	336,054,000	331,781,000	334,760,000
医 業 外 収 益 ( 補 助 金 )	180,514,000	177,286,000	185,149,000	177,324,000	624,430,000
附 帯 事 業 収 益 ( 負 担 金 )	76,570,000	81,310,000	73,310,000	61,140,000	70,780,000
特 別 利 益 ( 補 助 金 )	-	-	440,000,000	-	816,987,000
合 計	1,117,790,000	1,084,050,000	1,450,631,000	956,115,000	2,163,624,000
総 収 益	10,750,274,282	9,876,324,347	10,210,062,198	8,345,725,185	9,931,257,230
総収益に対する一般会計負担金等の割合	10.4%	11.0%	14.2%	11.5%	21.8%

本年度の総収益に対する一般会計負担金等の割合は、負担金等合計は増加していますが総収益も増加したことから、前年度と比較すると低下しました。

#### (5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 92.9	% 87.7	% 91.0	% 91.7	% 89.8	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.0	91.3	95.6	94.9	97.8	経常収益(医業+医業外+附帯事業の各収益)と経常費用(医業+医業外+附帯事業の各費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.9	91.3	96.8	66.3	106.5	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率ともに前年度を上回る結果となりました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収益	入院・外来収益	円 26,788	円 25,343	円 24,493	円 24,915	円 27,435
	その他医業収益	435	447	433	393	370
	一般会計負担金等	3,208	3,234	2,971	3,324	4,875
	その他	418	438	797	333	302
	計	30,850	29,462	28,695	28,965	32,981
経常費用	人件費	15,746	15,793	14,922	16,696	17,497
	材料費	6,999	6,499	5,935	6,660	8,966
	経費	5,083	5,456	4,910	4,842	4,839
	減価償却費等	3,104	3,300	3,163	997	1,125
	支払利息	134	146	143	70	54
	その他	1,078	1,084	957	1,261	1,258
計	32,144	32,278	30,030	30,526	33,739	
経常損益		1,295	2,816	1,335	1,561	758

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>14,683,506,507</b>	<b>100.0</b>	<b>15,368,442,037</b>	<b>100.0</b>	<b>684,935,530</b>	<b>4.5</b>
固定資産	12,906,548,992	87.9	13,676,897,798	89.0	770,348,806	5.6
有形固定資産	12,836,643,742	87.4	13,606,722,548	88.5	770,078,806	5.7
土地	862,716,118	5.9	862,716,118	5.6	-	-
建物	5,947,832,369	40.5	6,114,345,745	39.8	166,513,376	2.7
附属設備	3,532,061,345	24.1	3,804,050,887	24.8	271,989,542	7.1
医療機器	2,106,448,066	14.3	2,346,962,259	15.3	240,514,193	10.2
備品	387,361,297	2.6	478,422,992	3.1	91,061,695	19.0
車両	224,547	0.0	224,547	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	68,730,000	0.5	69,000,000	0.4	270,000	0.4
流動資産	1,776,957,515	12.1	1,691,544,239	11.0	85,413,276	5.0
現金・預金	279,595,083	1.9	169,611,769	1.1	109,983,314	64.8
未収金	1,464,535,977	10.0	1,486,125,995	9.7	21,590,018	1.5
未収金(貸倒引当金除く)	1,475,476,845	10.0	1,494,632,928	9.7	19,156,083	1.3
貸倒引当金	10,940,868	0.1	8,506,933	0.1	2,433,935	28.6
貯蔵品	32,826,455	0.2	35,806,475	0.2	2,980,020	8.3
<b>負債及び資本</b>	<b>14,683,506,507</b>	<b>100.0</b>	<b>15,368,442,037</b>	<b>100.0</b>	<b>684,935,530</b>	<b>4.5</b>
<b>負 債</b>	<b>17,832,916,887</b>	<b>121.4</b>	<b>18,333,054,406</b>	<b>119.3</b>	<b>500,137,519</b>	<b>2.7</b>
固定負債	14,497,829,444	98.7	14,999,096,262	97.6	501,266,818	3.3
企業債	11,803,513,340	80.4	12,198,926,121	79.4	395,412,781	3.2
引当金	2,694,316,104	18.3	2,800,170,141	18.2	105,854,037	3.8
退職給付引当金	2,694,316,104	18.3	2,800,170,141	18.2	105,854,037	3.8
流動負債	2,493,908,919	17.0	2,450,480,951	15.9	43,427,968	1.8
一時借入金	550,000,000	3.7	850,000,000	5.5	300,000,000	35.3
企業債	702,512,781	4.8	519,891,399	3.4	182,621,382	35.1
未払金	904,839,386	6.2	750,525,263	4.9	154,314,123	20.6
引当金	293,617,357	2.0	289,578,207	1.9	4,039,150	1.4
賞与引当金	293,617,357	2.0	289,578,207	1.9	4,039,150	1.4
その他流動負債	42,939,395	0.3	40,486,082	0.3	2,453,313	6.1
繰延収益	841,178,524	5.7	883,477,193	5.7	42,298,669	4.8
長期前受金	1,740,401,784	11.9	1,740,404,203	11.3	2,419	0.0
長期前受金収益化累計額	899,223,260	6.1	856,927,010	5.6	42,296,250	4.9
<b>資 本</b>	<b>3,149,410,380</b>	<b>21.4</b>	<b>2,964,612,369</b>	<b>19.3</b>	<b>184,798,011</b>	<b>6.2</b>
資本金	5,980,104,398	40.7	5,709,317,398	37.1	270,787,000	4.7
自己資本金	5,980,104,398	40.7	5,709,317,398	37.1	270,787,000	4.7
剰余金	9,129,514,778	62.2	8,673,929,767	56.4	455,585,011	5.3
資本剰余金	840,757,000	5.7	840,757,000	5.5	-	-
受贈財産評価額	840,757,000	5.7	840,757,000	5.5	-	-
欠損金	9,970,271,778	67.9	9,514,686,767	61.9	455,585,011	4.8
当年度未処理欠損金	9,970,271,778	67.9	9,514,686,767	61.9	455,585,011	4.8

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「 」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は684,936千円（4.5%）減少しました。

固定資産は770,349千円（5.6%）減少しました。これは、主に有形固定資産において医療機器購入等により308,993千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,079,071千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	6,114,346	-	-	166,513	166,513	5,947,832
附 属 設 備	3,804,051	-	-	271,990	271,990	3,532,061
医 療 機 器	2,346,962	283,142	191,369	332,287	240,514	2,106,448
備 品	478,423	25,851	-	116,913	91,062	387,361
車 両	225	-	-	-	-	225
合 計	13,606,723	308,993	191,369	887,702	770,079	12,836,644

流動資産は85,413千円（5.0%）増加しました。これは主に、未収金で21,590千円減少しましたが、現金・預金で109,983千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,475,477千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分84件、3,100千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は500,138千円（2.7%）減少しました。

固定負債は501,267千円（3.3%）減少しました。これは、企業債で395,413千円、引当金で105,854千円それぞれ減少したためです。

流動負債は43,428千円（1.8%）増加しました。これは主に、一時借入金で300,000千円減少しましたが、企業債で182,621千円、未払金で154,314千円それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	850,000	1,550,000	1,850,000	300,000	550,000

繰延収益は42,299千円(4.8%)減少しました。これは、主に長期前受金収益化累計額で42,296千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	1,740,404	-	2	-	2	1,740,402
補助金	1,201,558	-	2	-	2	1,201,556
他会計補助金	299,330	-	-	-	-	299,330
受贈財産評価額	224,437	-	-	-	-	224,437
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	856,927	-	-	42,296	42,296	899,223
合 計	883,477	-	2	42,296	42,299	841,179

本年度末の資本は184,798千円(6.2%)減少しました。

資本金は270,787千円(4.7%)増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は455,585千円(5.3%)減少しました。これは、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が同額増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	5,709,317	-	270,787	-	270,787	5,980,104
自己資本金	5,709,317	-	270,787	-	270,787	5,980,104
剰 余 金	8,673,930	-	-	455,585	455,585	9,129,515
資本剰余金	840,757	-	-	-	-	840,757
欠損金	9,514,687	-	-	455,585	455,585	9,970,272
未処理欠損金	9,514,687	-	-	455,585	455,585	9,970,272
合 計	2,964,612	-	270,787	455,585	184,798	3,149,410

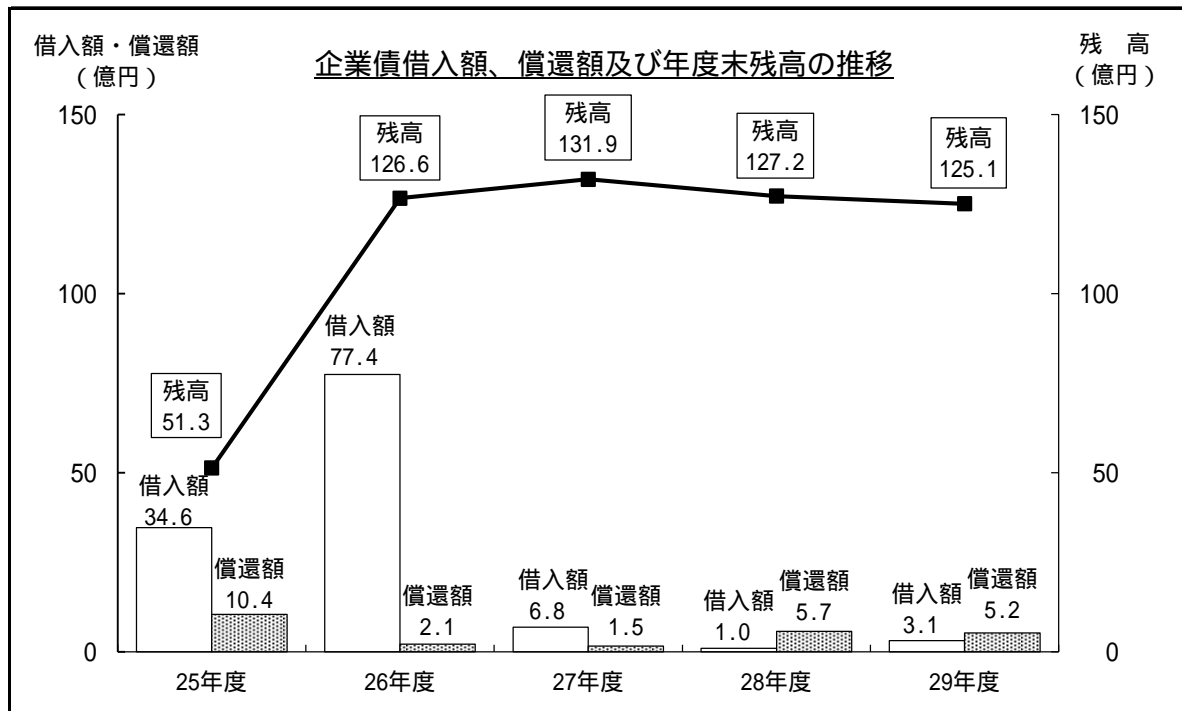


(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 12,198,926	千円 307,100	千円 -	千円 702,513	千円 395,413	千円 11,803,513
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,198,926	307,100	-	702,513	395,413	11,803,513
流 動 負 債	519,891	-	519,891	702,513	182,621	702,513
建設改良費等の財源に充てるための企業債	519,891	-	519,891	702,513	182,621	702,513
合 計	12,718,818	307,100	519,891	-	212,791	12,506,026

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は、平成23年度から続く病院建築工事等に係る企業債の発行に伴い、26年度が最大となっています。なお、本年度は医療機器整備事業費で増加しています。

また、償還額は、病院統合新築事業費分のうち医療機器等に係る償還が平成28年度から、実施設計に係る償還が本年度から始まっていますが、退職手当債の償還終了等の要因もあり、昨年度と比較するとほぼ横ばいとなっています。

なお、年度末残高は、償還額が借入額を上回ったため減少しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,188,475	214,234,716	334,953,759
当年度純利益（ は純損失）	455,585,011	944,568,773	488,983,762
減価償却費	1,068,522,040	1,100,712,727	32,190,687
繰延勘定償却（退職給与金）	-	2,942,082	2,942,082
長期貸付金償還免除額	9,520,000	11,880,000	2,360,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105,854,037	32,666,062	73,187,975
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,433,935	252,773	2,686,708
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,039,150	16,649,723	12,610,573
長期前受金戻入額	42,298,669	49,819,932	7,521,263
受取利息及び受取配当金	100	250	150
支払利息	46,630,271	48,968,390	2,338,119
固定資産除却損	10,549,458	1,002,941	9,546,517
固定資産売却損	-	142,831	142,831
未収金の増減額（ は増加）	20,590,083	83,245,391	103,835,474
未払金の増減額（ は減少）	29,120,131	188,119,171	158,999,040
預り金の増減額（ は減少）	2,453,313	365,829	2,819,142
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,980,020	3,704,001	723,981
小 計	593,100,584	263,202,856	329,897,728
利息及び配当金の受取額	100	250	150
利息の支払額	43,912,209	48,968,390	5,056,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,955,119	104,690,164	201,264,955
有形固定資産の取得による支出	295,271,119	91,214,164	204,056,955
有形固定資産の売却による収入	-	24,000	24,000
道補助金による収入	1,416,000	-	1,416,000
長期貸付金の回収による収入	5,270,000	2,370,000	2,900,000
修学資金の貸付による支出	17,370,000	15,870,000	1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,250,042	138,313,493	5,063,451
一時借入れによる収入	1,550,000,000	1,700,000,000	150,000,000
一時借入金の返済による支出	1,850,000,000	1,650,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	307,100,000	98,200,000	208,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	411,137,042	541,232,693	130,095,651
その他の企業債の償還による支出	-	25,142,800	25,142,800
一般会計からの出資による収入	270,787,000	279,862,000	9,075,000
資金増加額（又は減少額）	109,983,314	28,768,941	138,752,255
資金期首残高	169,611,769	198,380,710	28,768,941
資金期末残高	279,595,083	169,611,769	109,983,314

本年度は、業務活動により549,188千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に305,955千円、財務活動（企業債の償還等）に133,250千円の資金をそれぞれ使用しました。この結果、資金は109,983千円増加し、期末残高は279,595千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支	当年度純損失	455,585,011	[非現金収入] 長期前受金戻入 その他	42,296,250 2,419
			[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 長期貸付金償還免除額	1,068,522,040 10,549,458 9,520,000
	資金余剰 (A)	484,853,781	退職給付引当金の増減額	105,854,037
資本的 収支	建設改良費	309,519,360	企業債	307,100,000
	企業債償還金	519,891,399	他会計出資金	270,787,000
	長期貸付金	17,370,000	長期貸付金償還金	8,120,000
			資金不足 (B)	260,773,759
その他			消費税及び地方消費税	
	補填財源 (C)	526,668	資本的収支調整額	526,668
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	224,606,690		

本年度は、収益的収支で484,854千円資金余剰となり、資本的収支で260,774千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額527千円で補填した結果、運転資金は224,607千円増加となりました。

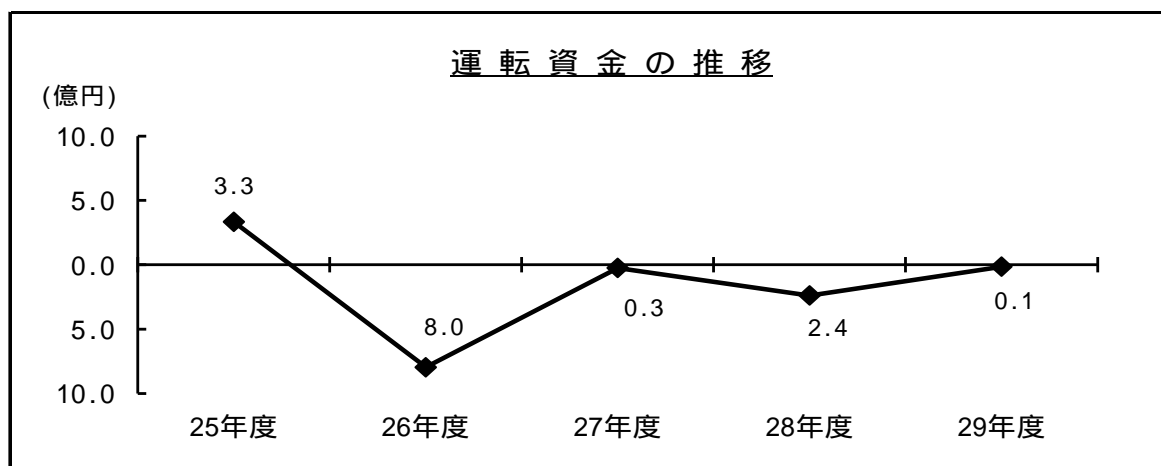
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,776,957,515	1,691,544,239	85,413,276	
現 金 ・ 預 金	279,595,083	169,611,769	109,983,314	
未 収 金	1,464,535,977	1,486,125,995		21,590,018
貯 蔵 品	32,826,455	35,806,475		2,980,020
流 動 負 債 (B)	2,493,908,919	2,450,480,951		43,427,968
一 時 借 入 金	550,000,000	850,000,000	300,000,000	
企 業 債	702,512,781	519,891,399		182,621,382
未 払 金	904,839,386	750,525,263		154,314,123
引 当 金	293,617,357	289,578,207		4,039,150
そ の 他 流 動 負 債	42,939,395	40,486,082		2,453,313
流動負債のうち企業債(C)	702,512,781	519,891,399		182,621,382
運転資金 (A)-(B) + (C)	14,438,623	239,045,313	224,606,690	

本年度末における運転資金は14,439千円の不足となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、平成26年度の病院統合に伴い資金不足を生じ、本年度においても資金不足となっています。

## 7 意見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、平成29年3月に策定された「新小樽市立病院改革プラン」の計画初年度であり、これに基づいた収入確保や経費削減の取組のほか、新たな医療設備の更新や診療体制の充実により、同プランの経常収支目標を大きく上回ったことは、病院事業に携わる職員が一丸となって経営改善に取り組まれた成果であると思料いたします。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益において、診療収入が患者数の増加により大幅に増収となりましたが、費用において、経費や減価償却費は減少するも、給与費、材料費などが増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、単年度資金収支が黒字となり、運転資金は増加しましたが、年度末における運転資金は、前年度に引き続き不足を生じており、今後は、新築統合などに係る企業債の償還額が増加すると見込まれますので、健全で自立した病院経営を行うためには、更なる収益増や経費削減に努められるなど、早期に財政基盤の強化を図ることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬の改定など先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますが、病院事業におかれましては、今後とも質の高い総合的医療を行う地域基幹病院として、将来にわたり良質な医療を安定的に提供するため、「新小樽市立病院改革プラン」を引き続き着実に実施し、病院経営の効率化に努められるよう切に望むものです。

＜病院事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解説	
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.9	89.0	89.9	90.9	62.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	12.1	11.0	10.0	9.0	37.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	98.7	97.6	94.7	90.9	43.8	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	17.0	15.9	13.7	14.6	34.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△15.7	△13.5	△8.4	△5.6	21.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	13.8	12.4	11.2	9.9	59.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	105.9	105.9	104.2	106.5	94.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	71.3	69.0	73.5	61.6	108.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	70.4	67.9	72.1	60.3	106.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	11.2	6.9	8.9	9.6	66.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{ \text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.75	0.64	0.59	0.85	3.02	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	5.75	5.44	5.62	2.61	2.73	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	84.8	346.6	17.6	△4.7	21.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	100.0	105.0	96.3	107.8	58.1	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するというもので、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）
- 2 平成25年度の固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
- 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜病院事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
病床利用率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延病床数 (床)}} \times 100$	%	92.6	86.1	88.5	77.4	73.7
入院外来患者比率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	165.6	174.9	170.7	156.2	155.6
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医業収益 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	28,609	27,025	26,150	26,650	28,951
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医業費用 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	30,786	30,819	28,747	29,064	32,255
患者1人1日当たりの 医療材料費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延患者数 (人)}}$	円	6,999	6,499	5,935	6,660	8,966
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	26.1	25.6	24.2	26.7	32.7
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医業費用 (円)}} \times 100$	%	22.7	21.1	20.6	22.9	27.8
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	57.8	61.0	59.8	66.1	62.8
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{医業収益 (円)}} \times 100$	%	54.2	57.2	56.0	61.8	59.5

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

# 水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

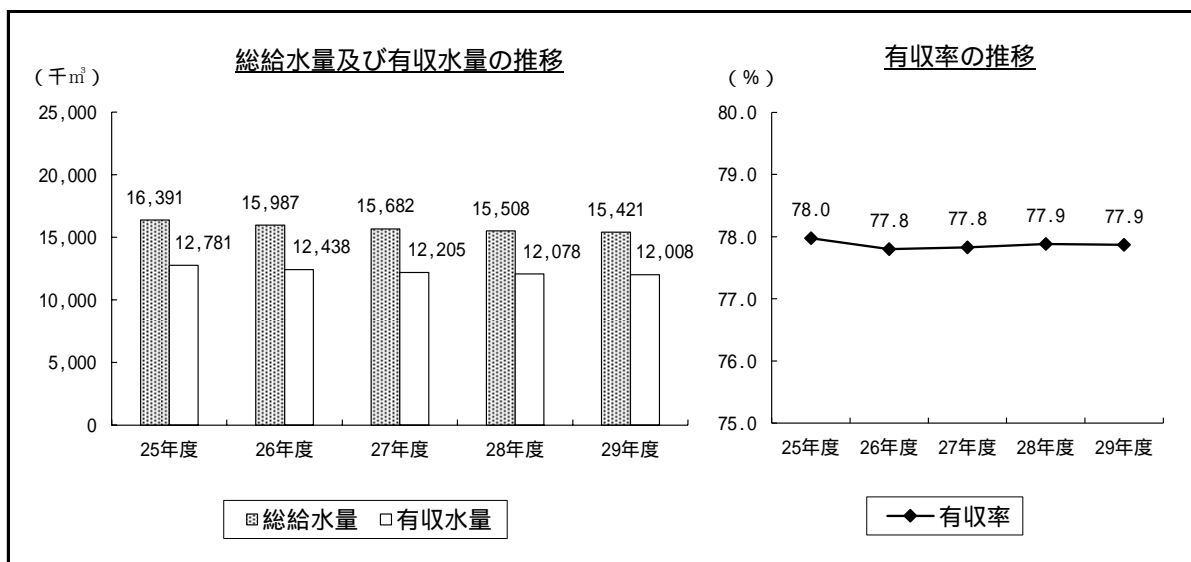
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	64,000	64,094	64,577	483	0.7
総人口 (ア)	人	/	117,924	120,037	2,113	1.8
給水人口 (イ)	人		117,794	119,884	2,090	1.7
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	15,200,000	15,421,453	15,508,088	86,635	0.6
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	12,008,243	12,078,022	69,779	0.6
有収率 (B/A)	%		77.9	77.9	ポイント -	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	41,644	42,251	42,488	237	0.6

本年度末の給水人口は117,794人で、前年度と比較すると2,090人(1.7%)減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は15,421千m<sup>3</sup>で、予定量を221千m<sup>3</sup>(1.5%)上回りました。また、前年度と比較すると87千m<sup>3</sup>(0.6%)減少しました。

有収水量は12,008千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると70千m<sup>3</sup>(0.6%)減少しましたが、有収率に増減はありませんでした。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、有収率は、ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 有収水量(用途別)の推移

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%
家 事 用	8,091	92.5	8,186	93.6	8,297	94.9	8,478	96.9	8,747	100.0
業 務 用	3,879	97.5	3,850	96.7	3,850	96.7	3,882	97.5	3,980	100.0
そ の 他	38	69.2	41	75.9	58	105.7	77	141.4	55	100.0
合 計	12,008	94.0	12,078	94.5	12,205	95.5	12,438	97.3	12,781	100.0

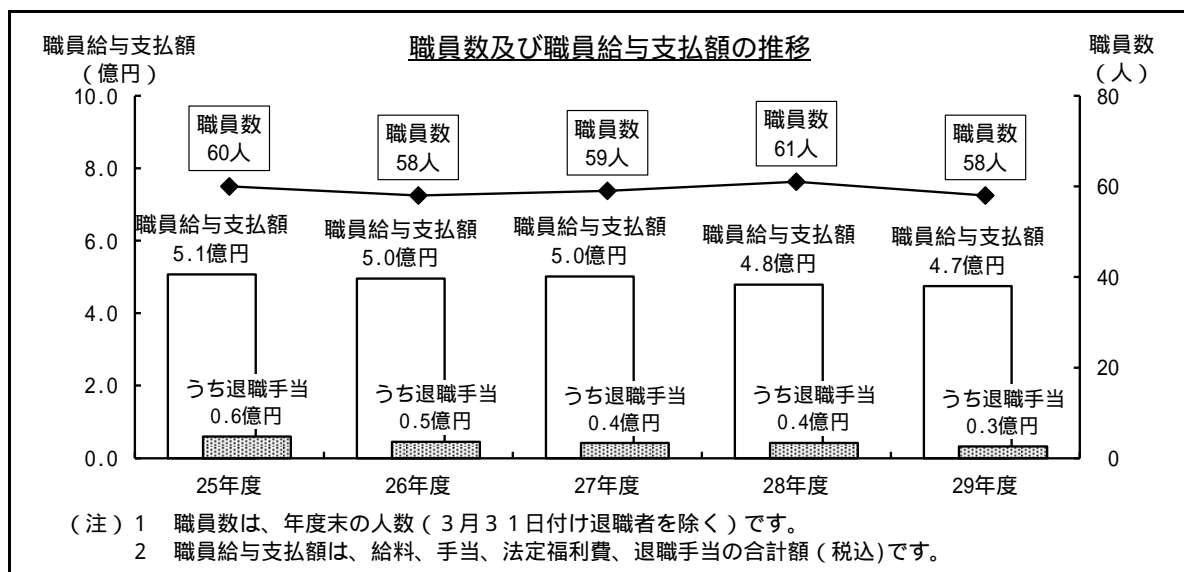
本年度は、業務用で増加に転じたものの、有収水量の大半を占める家事用とその他(臨時用等)は減少傾向が続いています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減		27年度	26年度	25年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,208,404	836,143	372,261	44.5	1,014,782	927,227	932,819
営 業 設 備 費	43,715	70,649	26,934	38.1	74,080	49,237	37,263
配 水 管 整 備 工 事 費	297,068	324,161	27,093	8.4	357,582	424,971	390,904
改 良 工 事 費	569,270	366,340	202,931	55.4	547,343	392,910	503,391
導・送水管整備工事費	296,558	73,503	223,055	303.5	34,395	58,607	-
消 火 栓 整 備 費	1,793	1,490	302	20.3	1,382	1,501	1,260

本年度は、配水管整備事業において入船配水管等布設工事など、改良事業において中区配水池築造工事や豊倉浄水場電気設備工事など、導・送水管整備事業において勝納水管橋更新工事などのほか、消火栓整備事業において公設消火栓新設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移(嘱託員及び臨時職員を除く)





## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>水道事業収益</b>	<b>2,956,175,000</b>	<b>3,013,871,599</b>	<b>57,696,599</b>	<b>102.0</b>	<b>11,708,122</b>
営業収益	2,687,463,000	2,740,815,194	53,352,194	102.0	1,523,198
営業外収益	268,612,000	272,953,961	4,341,961	101.6	9,859,564
特別利益	100,000	102,444	2,444	102.4	325,360

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>水道事業費用</b>	<b>2,576,997,000</b>	<b>2,431,567,941</b>	<b>145,429,059</b>	<b>94.4</b>	<b>55,162,109</b>
営業費用	2,211,170,000	2,078,122,550	133,047,450	94.0	6,806,977
営業外費用	354,727,000	353,301,303	1,425,697	99.6	61,328,220
特別損失	1,100,000	144,088	955,912	13.1	640,866
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると57,697千円の増収となりました。その主な理由は、営業収益の他会計負担金で2,980千円減収となりましたが、給水収益で48,120千円、加入金で9,695千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると145,429千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人件費で46,973千円、委託工事費で26,269千円、委託料で18,794千円のほか、減価償却費で8,098千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,265,820,000</b>	<b>1,141,662,401</b>	<b>124,157,599</b>	<b>90.2</b>	<b>435,669,198</b>
企業債	1,156,900,000	1,055,900,000	101,000,000	91.3	519,500,000
交付金	40,472,000	28,744,000	11,728,000	71.0	4,311,000
他会計出資金	50,114,000	45,498,411	4,615,589	90.8	6,342,645
他会計負担金	1,793,000	1,792,800	200	99.9	302,400
他会計補助金	1,441,000	1,190,000	251,000	82.6	181,000
工事負担金	15,000,000	8,532,953	6,467,047	56.9	94,567,164
固定資産売却代	100,000	4,237	95,763	4.2	38,683

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>2,517,222,000</b>	<b>2,375,917,235</b>	<b>48,000,000</b>	<b>93,304,765</b>	<b>94.4</b>	<b>380,054,639</b>
建設改良費	1,349,698,000	1,208,404,111	48,000,000	93,293,889	89.5	372,261,064
企業債償還金	1,167,524,000	1,167,513,124	-	10,876	99.9	7,793,575

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,234,254,834 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると124,158千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で101,000千円、交付金で11,728千円、工事負担金で6,467千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると435,669千円（61.7%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として老朽施設等更新改良工事費に514,000千円、配水管整備工事費に256,100千円、導・送水管整備工事費に285,800千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると519,500千円（96.8%）増加しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると4,311千円（17.6%）増加しました。

他会計出資金は、企業債（水源開発分）元金償還金等に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると6,343千円（16.2%）増加しました。

他会計負担金は、消火栓新設に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると302千円（20.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると181千円（13.2%）減少しました。

工事負担金は、北海道横断自動車道黒松内釧路線（余市～小樽）の新設事業及び一般国道5号小樽市塩谷道路改良工事に伴う水道施設の移転補償分等で、前年度と比較すると94,567千円（91.7%）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費で中区配水池築造事業費48,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は93,305千円となりました。

これは主に、営業設備費で12,190千円、建設改良費の配水管整備工事費で37,332千円、導・送水管整備工事費で36,544千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると380,055千円（19.0%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると372,261千円（44.5%）増加しました。これは主に、営業設備費で26,934千円（38.1%）、配水管整備工事費で27,093千円（8.4%）減少しましたが、改良工事費で202,931千円（55.4%）、導・送水管整備工事費で223,055千円（303.5%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると7,794千円（0.7%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,234,255千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,606千円、減債積立金483,230千円、過年度分損益勘定留保資金624,683千円及び当年度分損益勘定留保資金45,736千円で補填されました。

### 3 経営成績

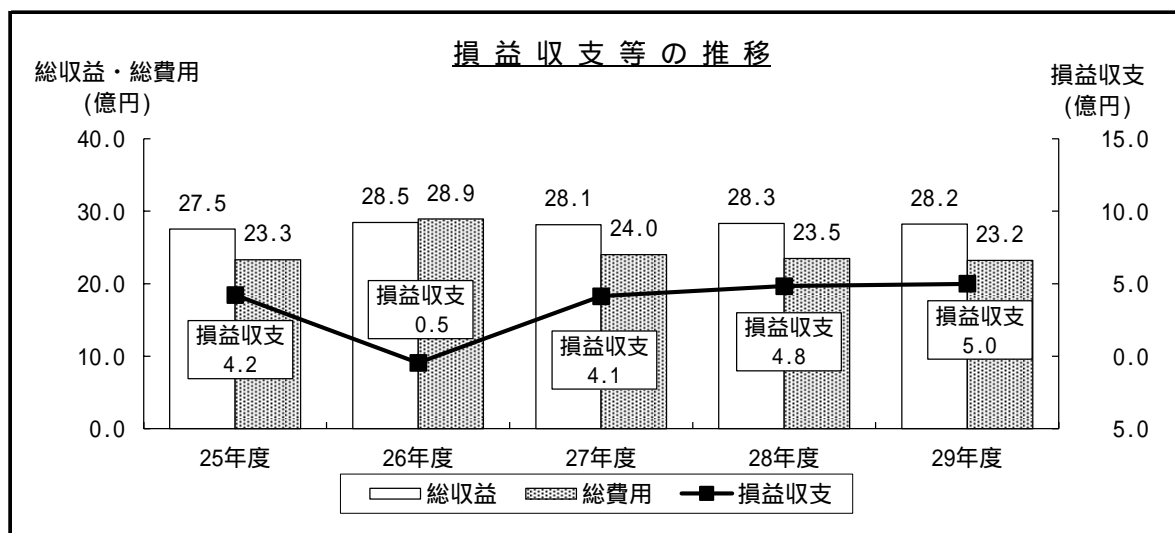
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>2,821,642,726</b>	<b>100.0</b>	<b>2,832,163,986</b>	<b>100.0</b>	<b>10,521,260</b>	<b>0.4</b>
<b>営業収益</b>	2,551,435,317	90.4	2,552,539,433	90.1	1,104,116	0.0
給水収益	2,350,412,514	83.3	2,358,850,335	83.3	8,437,821	0.4
他会計負担金	171,504,003	6.1	166,200,598	5.9	5,303,405	3.2
加入金	18,252,000	0.6	15,064,000	0.5	3,188,000	21.2
その他営業収益	11,266,800	0.4	12,424,500	0.4	1,157,700	9.3
<b>営業外収益</b>	270,104,965	9.6	279,198,381	9.9	9,093,416	3.3
受取利息及び配当金	16,047	0.0	21,904	0.0	5,857	26.7
他会計補助金	43,529,194	1.5	45,723,239	1.6	2,194,045	4.8
長期前受金戻入	177,733,980	6.3	175,777,314	6.2	1,956,666	1.1
雑収益	48,825,744	1.7	57,675,924	2.0	8,850,180	15.3
<b>特別利益</b>	102,444	0.0	426,172	0.0	323,728	76.0
固定資産売却益	95,779	0.0	224,542	0.0	128,763	57.3
その他特別利益	6,665	0.0	201,630	0.0	194,965	96.7
<b>水道事業費用</b>	<b>2,322,012,154</b>	<b>100.0</b>	<b>2,348,933,964</b>	<b>100.0</b>	<b>26,921,810</b>	<b>1.1</b>
<b>営業費用</b>	2,032,834,783	87.5	2,026,041,189	86.3	6,793,594	0.3
原水及び浄水費	436,889,446	18.8	412,124,280	17.5	24,765,166	6.0
配水費	75,177,579	3.2	68,397,321	2.9	6,780,258	9.9
給水費	113,236,484	4.9	113,632,697	4.8	396,213	0.3
業務費	217,583,996	9.4	241,155,987	10.3	23,571,991	9.8
総係費	141,834,242	6.1	128,984,480	5.5	12,849,762	10.0
減価償却費	1,014,262,225	43.7	972,164,937	41.4	42,097,288	4.3
資産減耗費	33,850,811	1.5	89,581,487	3.8	55,730,676	62.2
<b>営業外費用</b>	289,042,439	12.4	322,151,955	13.7	33,109,516	10.3
支払利息及び企業債取扱諸費	261,117,976	11.2	288,158,815	12.3	27,040,839	9.4
雑支出	2,378,507	0.1	1,062,082	0.0	1,316,425	123.9
繰延勘定償却	25,545,956	1.1	32,931,058	1.4	7,385,102	22.4
<b>特別損失</b>	134,932	0.0	740,820	0.0	605,888	81.8
過年度損益修正損	134,932	0.0	515,509	0.0	380,577	73.8
その他特別損失	-	-	225,311	0.0	225,311	皆減
<b>営業損益</b>	<b>518,600,534</b>		<b>526,498,244</b>		<b>7,897,710</b>	
<b>経常損益</b>	<b>499,663,060</b>		<b>483,544,670</b>		<b>16,118,390</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>499,630,572</b>		<b>483,230,022</b>		<b>16,400,550</b>	

本年度の損益収支は、総収益2,821,643千円に対し、総費用2,322,012千円で、差引き499,631千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると16,401千円増加しました。これは、総収益で10,521千円（0.4%）減少しましたが、総費用で26,922千円（1.1%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,104千円(0.0%)減少しました。これは主に、他会計負担金で5,303千円(3.2%)増加しましたが、給水収益で8,438千円(0.4%)、その他営業収益で1,158千円(9.3%)それぞれ減少したためです。

営業費用は6,794千円(0.3%)増加しました。これは主に、資産減耗費で55,731千円(62.2%)、委託料で30,102千円(9.1%)それぞれ減少しましたが、減価償却費で42,097千円(4.3%)、原水及び浄水費で24,765千円(6.0%)、人件費で23,921千円(6.2%)それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は9,093千円(3.3%)減少しました。これは主に、長期前受金戻入で1,957千円(1.1%)増加しましたが、他会計補助金で2,194千円(4.8%)、雑収益で8,850千円(15.3%)それぞれ減少したためです。

営業外費用は33,110千円(10.3%)減少しました。これは、雑支出で1,316千円(123.9%)増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で27,041千円(9.4%)、繰延勘定償却で7,385千円(22.4%)それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は10.2%となり、前年度と比較すると1.1ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	17,299,794	17,477,440	17,558,783	18,372,097	-
営業外収益(補助金)	43,529,194	45,723,239	47,068,427	50,661,648	-
営業外収益(負担金)	-	-	-	-	69,777,530
合 計	60,828,988	63,200,679	64,627,210	69,033,745	69,777,530
総 収 益	2,821,642,726	2,832,163,986	2,813,345,874	2,845,555,835	2,751,654,678
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.2%	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は324千円(76.0%)減少しました。これは、その他特別利益で195千円(96.7%)、固定資産売却益で129千円(57.3%)それぞれ減少したためです。

特別損失は606千円(81.8%)減少しました。これは、その他特別損失で225千円皆減し、過年度損益修正損で381千円(73.8%)減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 125.5	% 126.0	% 125.7	% 130.2	% 130.9	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.5	120.6	117.3	120.5	119.0	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.5	120.6	117.2	98.4	118.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	195.73	195.30	194.57	193.25	192.09
	一般会計負担金等	5.07	5.23	5.30	5.55	5.46
	そ の 他	34.17	33.92	30.65	29.96	17.69
	計	234.97	234.45	230.51	228.77	215.24
経常費用	人 件 費	34.17	31.99	34.41	34.30	31.52
	経 費	47.84	47.85	49.47	45.64	40.59
	減 価 償 却 費 等	87.28	87.91	82.24	79.27	76.92
	支 払 利 息	21.74	23.86	25.56	26.98	28.52
	そ の 他	2.33	2.81	4.77	3.74	3.36
	計	193.36	194.42	196.45	189.92	180.90
経 常 損 益		41.61	40.04	34.06	38.84	34.34

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>30,980,818,575</b>	<b>100.0</b>	<b>30,702,490,838</b>	<b>100.0</b>	<b>278,327,737</b>	<b>0.9</b>
固定資産	29,464,772,311	95.1	29,372,461,252	95.7	92,311,059	0.3
有形固定資産	29,461,237,674	95.1	29,368,926,615	95.7	92,311,059	0.3
土地	301,714,186	1.0	295,969,353	1.0	5,744,833	1.9
建物	908,512,208	2.9	927,640,123	3.0	19,127,915	2.1
構築物	24,897,413,034	80.4	25,345,810,925	82.6	448,397,891	1.8
機械及び装置	2,024,361,094	6.5	1,882,263,321	6.1	142,097,773	7.5
車両運搬具	10,249,422	0.0	7,468,811	0.0	2,780,611	37.2
工具、器具及び備品	55,237,381	0.2	56,011,515	0.2	774,134	1.4
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	1,225,733,786	4.0	815,746,004	2.7	409,987,782	50.3
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,504,113,367	4.9	1,292,550,733	4.2	211,562,634	16.4
現金及び預金	1,010,342,326	3.3	859,436,398	2.8	150,905,928	17.6
未収金	481,063,395	1.6	418,528,029	1.4	62,535,366	14.9
未収金(貸倒引当金除く)	496,488,015	1.6	445,629,343	1.5	50,858,672	11.4
貸倒引当金	15,424,620	0.0	27,101,314	0.1	11,676,694	43.1
貯蔵品	12,707,646	0.0	14,586,306	0.0	1,878,660	12.9
繰延勘定	11,932,897	0.0	37,478,853	0.1	25,545,956	68.2
退職給与金	11,932,897	0.0	37,478,853	0.1	25,545,956	68.2
<b>負債及び資本</b>	<b>30,980,818,575</b>	<b>100.0</b>	<b>30,702,490,838</b>	<b>100.0</b>	<b>278,327,737</b>	<b>0.9</b>
<b>負 債</b>	<b>20,843,558,984</b>	<b>67.3</b>	<b>21,116,109,300</b>	<b>68.8</b>	<b>272,550,316</b>	<b>1.3</b>
固定負債	12,964,138,363	41.8	13,184,983,188	42.9	220,844,825	1.7
企業債	12,584,718,799	40.6	12,794,745,211	41.7	210,026,412	1.6
引当金	379,419,564	1.2	390,237,977	1.3	10,818,413	2.8
退職給付引当金	379,419,564	1.2	390,237,977	1.3	10,818,413	2.8
流動負債	1,432,789,017	4.6	1,352,151,202	4.4	80,637,815	6.0
未払金	122,289,647	0.4	141,098,377	0.5	18,808,730	13.3
預り金	13,105,528	0.0	11,279,314	0.0	1,826,214	16.2
企業債	1,265,926,411	4.1	1,167,513,123	3.8	98,413,288	8.4
引当金	31,467,431	0.1	32,260,388	0.1	792,957	2.5
賞与引当金	31,467,431	0.1	32,260,388	0.1	792,957	2.5
繰延収益	6,446,631,604	20.8	6,578,974,910	21.4	132,343,306	2.0
長期前受金	10,746,689,039	34.7	10,737,259,205	35.0	9,429,834	0.1
長期前受金収益化累計額	4,300,057,435	13.9	4,158,284,295	13.5	141,773,140	3.4
<b>資 本</b>	<b>10,137,259,591</b>	<b>32.7</b>	<b>9,586,381,538</b>	<b>31.2</b>	<b>550,878,053</b>	<b>5.7</b>
資本金	8,665,035,524	28.0	8,205,729,858	26.7	459,305,666	5.6
自己資本金	8,665,035,524	28.0	8,205,729,858	26.7	459,305,666	5.6
剰余金	1,472,224,067	4.8	1,380,651,680	4.5	91,572,387	6.6
資本剰余金	489,363,473	1.6	483,614,403	1.6	5,749,070	1.2
受贈財産評価額	46,833,927	0.2	41,084,857	0.1	5,749,070	14.0
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	982,860,594	3.2	897,037,277	2.9	85,823,317	9.6
当年度未処分利益剰余金	982,860,594	3.2	897,037,277	2.9	85,823,317	9.6

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「 」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は278,328千円（0.9%）増加しました。

固定資産は92,311千円（0.3%）増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により1,046,367千円減少しましたが、建設改良工事等により1,138,678千円を資産計上したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 295,969	千円 5,749	千円 4	千円 -	千円 -	千円 5,745	千円 301,714
建 物	927,640	29,781	-	48,909	-	19,128	908,512
構 築 物	25,345,811	318,200	21,804	755,102	10,308	448,398	24,897,413
機械及び装置	1,882,263	252,671	9,545	197,889	96,860	142,098	2,024,361
車両運搬具	7,469	4,210	57	1,372	-	2,781	10,249
工具、器具及び備品	56,012	10,911	695	10,990	-	774	55,237
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	815,746	517,156	-	-	107,168	409,988	1,225,734
合 計	29,368,927	1,138,678	32,105	1,014,262	-	92,311	29,461,238

流動資産は211,563千円（16.4%）増加しました。これは、貯蔵品で1,879千円減少しましたが、現金及び預金で150,906千円、未収金で62,535千円それぞれ増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 36,110	円 434,724,442	件 35,831	円 438,770,510	件 279	円 4,046,068
給水収益	36,106	263,200,939	35,828	272,569,912	278	9,368,973
他会計負担金	3	171,504,003	3	166,200,598	-	5,303,405
その他営業収益	1	19,500	-	-	1	19,500
営業外未収金	65	24,770,173	60	3,920,998	5	20,849,175
その他未収金	6	36,993,400	5	2,937,835	1	34,055,565
合 計	36,181	496,488,015	35,896	445,629,343	285	50,858,672

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分439件、12,494千円です。

繰延勘定は25,546千円（68.2%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）で同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は272,550千円（1.3%）減少しました。

固定負債は、220,845千円（1.7%）減少しました。これは、企業債で210,026千円、引当金（退職給付引当金）で10,818千円それぞれ減少したためです。

流動負債は80,638千円（6.0%）増加しました。これは主に、未払金で18,809千円減少しましたが、企業債で98,413千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は132,343千円（2.0%）減少しました。これは、長期前受金で9,430千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で141,773千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,737,259	45,391	35,961	-	9,430	10,746,689
受贈財産評価額	1,605,551	5,131	314	-	4,817	1,610,369
国庫補助金	4,859,753	-	35	-	35	4,859,718
交付金	47,775	28,744	-	-	28,744	76,519
他会計負担金及び補助金	1,738,286	2,983	17	-	2,966	1,741,251
工事負担金	2,260,591	8,533	35,595	-	27,062	2,233,529
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	4,158,284	-	29,196	170,969	141,773	4,300,057
合 計	6,578,975	45,391	6,765	170,969	132,343	6,446,632

本年度末の資本は550,878千円（5.7%）増加しました。

資本金は459,306千円（5.6%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により同額増加したためです。

剰余金は91,572千円（6.6%）増加しました。これは主に、利益剰余金から資本金への組入れにより413,807千円減少しましたが、当年度純利益により当年度末処分利益剰余金が499,631千円増加したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金483,230千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。



資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

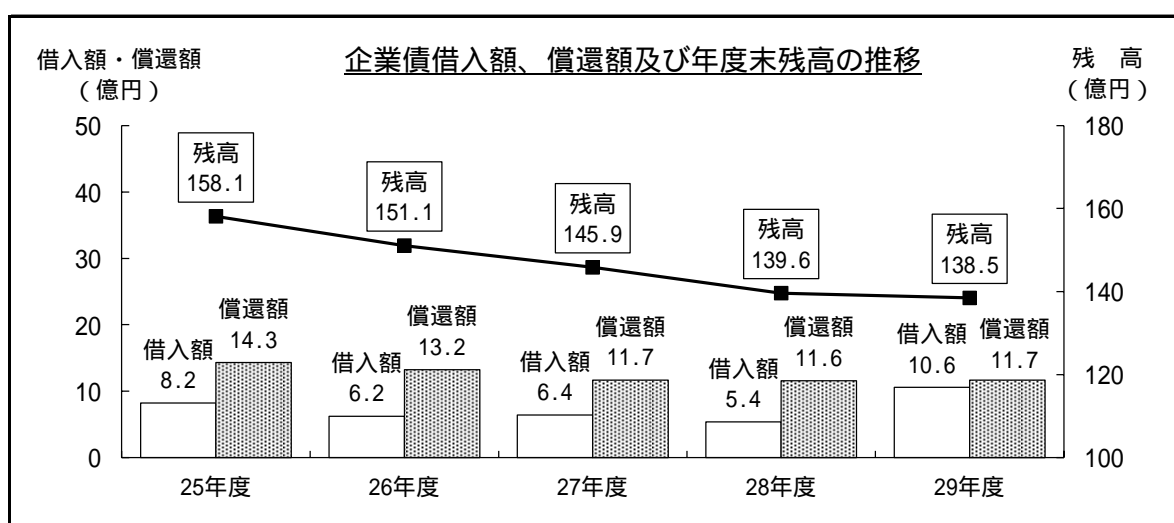
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資金 の受入	受贈財産 の受入	当年度純利 益		
資 本 金	千円 8,205,730	千円 413,807	千円 -	千円 45,498	千円 -	千円 -	千円 45,498	千円 8,665,036
自己資本金	8,205,730	413,807	-	45,498	-	-	45,498	8,665,036
剰 余 金	1,380,652	413,807	-	-	5,749	499,631	505,380	1,472,224
資本剰余金	483,614	-	-	-	5,749	-	5,749	489,363
利益剰余金	897,037	413,807	-	-	-	499,631	499,631	982,861
減債積立金	-	483,230	483,230	-	-	-	483,230	-
未処分利益剰余金	897,037	897,037	483,230	-	-	499,631	982,861	982,861
合 計	9,586,382	-	-	45,498	5,749	499,631	550,878	10,137,260

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替			
固 定 負 債	千円 12,794,745	千円 1,055,900	千円 -	千円 1,265,926	千円 210,026	千円 12,584,719	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,794,745	1,055,900	-	1,265,926	210,026	12,584,719	
流 動 負 債	1,167,513	-	1,167,513	1,265,926	98,413	1,265,926	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,167,513	-	1,167,513	1,265,926	98,413	1,265,926	
合 計	13,962,258	1,055,900	1,167,513	-	111,613	13,850,645	

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,273,954	1,322,223,998	15,049,956
当年度純利益（は純損失）	499,630,572	483,230,022	16,400,550
減価償却費	1,014,262,225	972,164,937	42,097,288
繰延勘定償却（退職給与金）	25,545,956	32,931,058	7,385,102
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,818,413	40,237,428	29,419,015
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,676,694	98,916	11,577,778
賞与引当金の増減額（は減少）	780,072	140,382	639,690
長期前受金戻入額	177,733,980	175,777,314	1,956,666
受取利息及び受取配当金	16,047	21,904	5,857
支払利息	261,117,976	288,158,815	27,040,839
固定資産除却損	32,100,811	87,531,487	55,430,676
固定資産売却益	95,779	224,542	128,763
未収金の増減額（は増加）	16,803,107	4,634,564	12,168,543
未払金の増減額（は減少）	20,062,439	34,019,952	13,957,513
預り金の増減額（は減少）	1,826,214	1,893,529	3,719,743
たな卸資産の増減額（は増加）	1,878,660	3,195,289	1,316,629
小 計	1,598,375,883	1,610,360,909	11,985,026
利息及び配当金の受取額	16,047	21,904	5,857
利息の支払額	261,117,976	288,158,815	27,040,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,986,713	524,783,176	590,203,537
有形固定資産の取得による支出	1,126,557,517	791,844,554	334,712,963
有形固定資産の売却による収入	176,451	191,027	14,576
交付金による収入	-	47,775,000	47,775,000
工事負担金による収入	8,532,953	216,364,951	207,831,998
一般会計からの繰入金による収入	2,861,400	2,730,400	131,000
短期貸付による支出	150,000,000	400,000,000	250,000,000
短期貸付金の回収による収入	150,000,000	400,000,000	250,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,381,313	551,814,205	480,432,892
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,055,900,000	536,400,000	519,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	1,167,513,124	1,159,719,549	7,793,575
一般会計からの出資による収入	40,231,811	71,505,344	31,273,533
資金増加額（又は減少額）	150,905,928	245,626,617	94,720,689
資金期首残高	859,436,398	613,809,781	245,626,617
資金期末残高	1,010,342,326	859,436,398	150,905,928

本年度は、業務活動により1,337,274千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に1,114,987千円、財務活動（企業債の償還等）に71,381千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は150,906千円増加し、期末残高は1,010,342千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	177,733,980	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却	1,014,262,225 32,100,811 25,545,956	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	10,818,413 499,630,572	
	資金余剰 (A)	1,382,987,171		
資本的 収支	建設改良費	1,208,404,111	企業債 交付金	1,055,900,000 28,744,000
	企業債償還金	1,167,513,124	他会計出資金等 工事負担金 固定資産売却代	48,481,211 8,532,953 4,237
		資金不足 (B)	1,234,254,834	
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	80,605,770
	補填財源 (C)	80,605,770		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	229,338,107		

本年度は、収益的収支で1,382,987千円資金余剰となり、資本的収支で1,234,255千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,606千円で補填した結果、運転資金は229,338千円増加となりました。

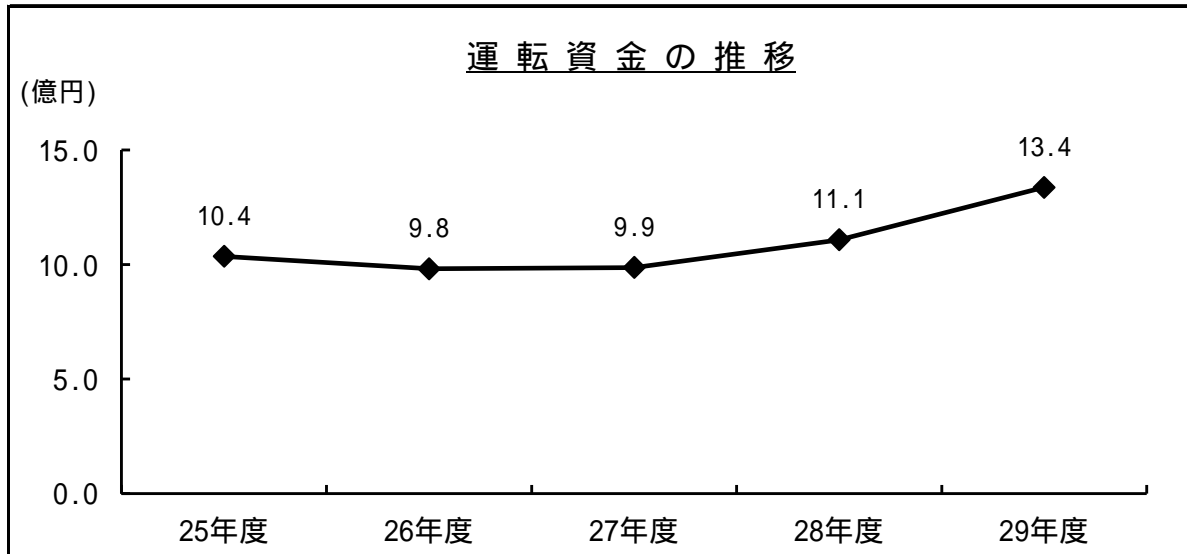
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,504,113,367	円 1,292,550,733	円 211,562,634	円
現金及び預金	1,010,342,326	859,436,398	150,905,928	
未収金	481,063,395	418,528,029	62,535,366	
貯蔵品	12,707,646	14,586,306		1,878,660
流 動 負 債 (B)	1,432,789,017	1,352,151,202		80,637,815
未払金	122,289,647	141,098,377	18,808,730	
預り金	13,105,528	11,279,314		1,826,214
企業債	1,265,926,411	1,167,513,123		98,413,288
引当金	31,467,431	32,260,388	792,957	
流動負債のうち企業債 (C)	1,265,926,411	1,167,513,123		98,413,288
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,337,250,761	1,107,912,654	229,338,107	

本年度末における運転資金は1,337,251千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

## 7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.1	95.7	95.8	95.7	95.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	4.9	4.2	3.9	4.0	3.7	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	41.8	42.9	44.8	46.4	48.8	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.6	4.4	4.5	4.6	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.5	52.7	50.7	49.0	50.7	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	5.1	4.4	4.1	4.1	3.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.7	100.1	100.3	100.2	96.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	105.0	95.6	87.5	86.9	742.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	105.2	96.5	88.2	85.7	694.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	70.5	63.6	44.2	50.5	498.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{流動資産} + \text{期末}(\text{流動資産})) / 2}$	回	1.82	2.04	2.09	2.13	2.19	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} (- \text{当年度純損失})} \times 100$	%	77.1	79.7	83.5	143.1	105.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）  
 2 平成25年度の固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。  
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	78.7	77.7	76.2	77.1	78.0
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	65.2	39.5	39.8	40.7	41.8
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	82.9	50.9	52.3	52.8	53.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総給水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	28.6	28.6	29.0	29.5	30.3
供給単価 ( 1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	195.7	195.3	194.6	193.3	192.1
給水原価 ( 1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	193.4	194.4	196.4	189.9	180.9
供給単価対給水原価比率 ( 料金回収率 )	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	101.2	100.5	99.1	101.8	106.2
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費 + 支払利息 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	54.3	53.4	54.5	54.4	53.1
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	%	17.5	16.4	17.7	17.7	16.4
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1 m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給水原価 (円)}} \times 100$	%	17.7	16.5	17.5	18.1	17.4

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

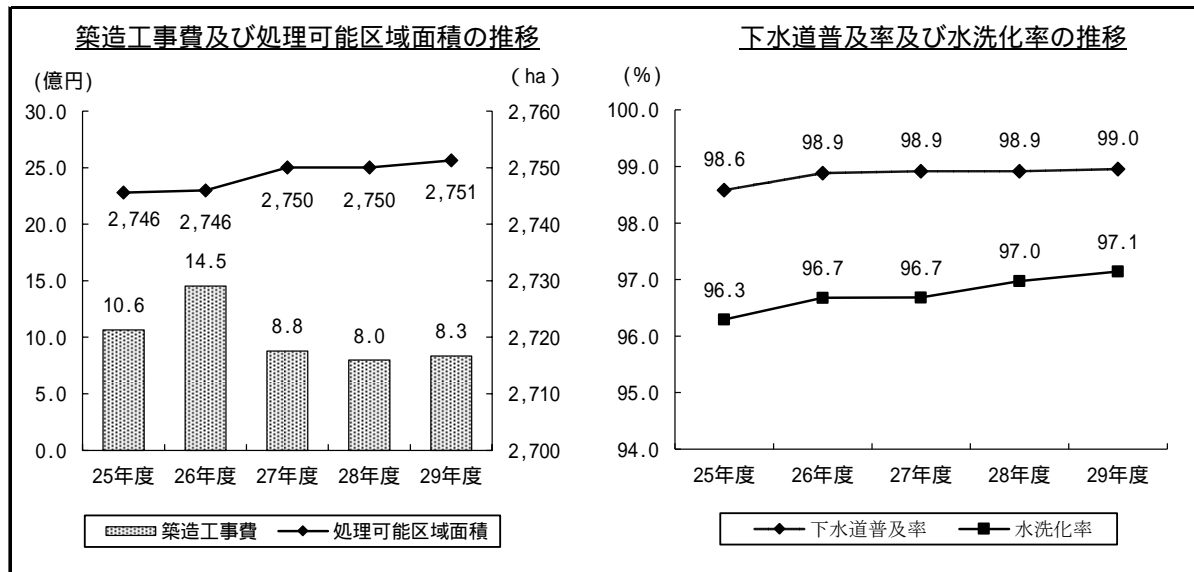
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	117,924	120,037	2,113	1.8
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	116,693	118,737	2,044	1.7
水 洗 化 人 口 (C)	人	113,357	115,144	1,787	1.6
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.0	98.9	ポ イ ント 0.1	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	97.1	97.0	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,751.3	2,750.0	1.3	0.0
管 き よ 延 長 ( 汚 水 )	km	581.3	580.6	0.7	0.1
管 き よ 延 長 ( 雨 水 )	km	47.0	47.0	-	-

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は 2,113 人 (1.8%)、処理可能区域内人口は 2,044 人 (1.7%)、水洗化人口は 1,787 人 (1.6%) それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率は、行政区域内人口の減少率が、処理可能区域内人口の減少率を上回ったため、0.1 ポイント上昇し、99.0%となり、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1 ポイント上昇し、97.1%となりました。

また、管きよ延長(汚水)は築造工事施工により0.7km増加し、本年度末において581.3kmとなり、処理可能区域面積は1.3ha増加し、本年度において2,751.3haとなりました。

### (1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減		27年度	26年度	25年度	
			金 額	比 率				
築 造 工 事 費	千円 833,363	千円 797,081	千円 36,282	% 4.6	千円 878,388	千円 1,452,887	千円 1,064,327	
管 ぎ よ	汚 水	273,377	367,639	94,262	25.6	426,656	416,202	376,196
	雨 水	18,460	62,120	43,660	70.3	23,070	14,198	71,453
ポ ン プ 場	41,892	7,505	34,387	458.2	11,281	154,054	14,396	
処 理 場	499,634	359,817	139,817	38.9	417,382	868,433	602,281	

本年度は、中央地区で汚水管改築工事等が、銭函、蘭島地区で汚水管布設工事が、熊碓地区で雨水きよ築造工事が、高島地区等でポンプ場電気設備工事等が施工されたほか、中央、銭函、蘭島の各処理場で電気設備工事等が施工されました。

( 2 ) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率	世帯数	すう勢比率
処理可能区域内世帯数	世帯 63,439	% 97.7	世帯 63,897	% 98.4	世帯 64,331	% 99.1	世帯 64,777	% 99.8	世帯 64,936	% 100.0
水洗便所設置世帯数	61,315	98.7	61,641	99.3	61,858	99.6	62,239	100.2	62,094	100.0
普及率 (%)	96.7		96.5		96.2		96.1		95.6	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、ともに減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

( 3 ) 有収水量（用途別）の推移

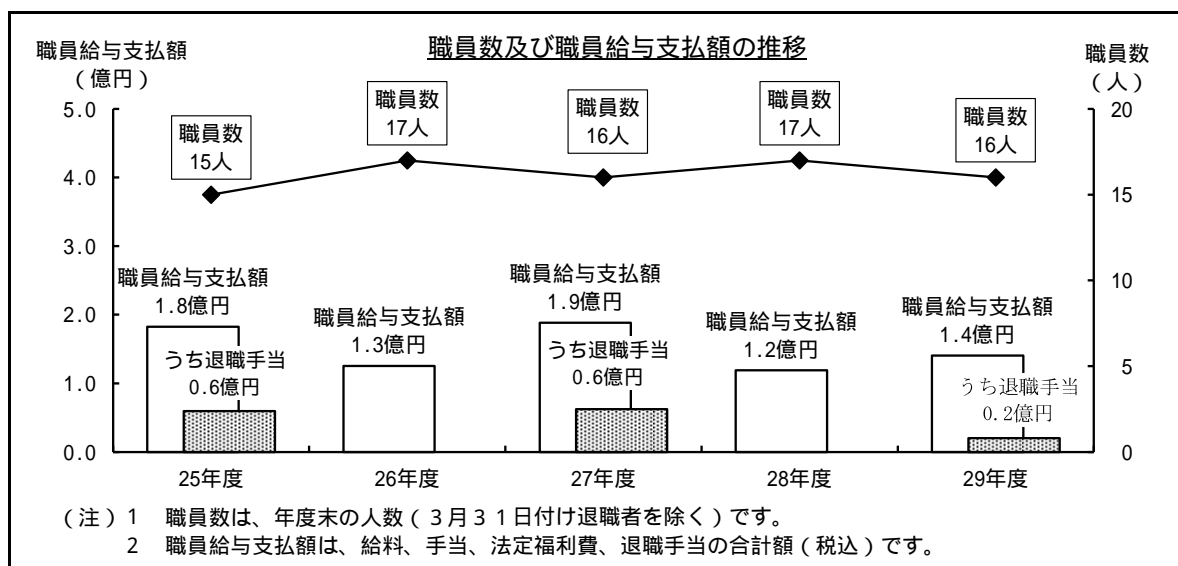
区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率	水 量	すう勢比率
家 事 用	千 $m^3$ 7,865	% 93.5	千 $m^3$ 7,942	% 94.5	千 $m^3$ 8,031	% 95.5	千 $m^3$ 8,175	% 97.2	千 $m^3$ 8,407	% 100.0
業 務 用	4,119	100.9	4,080	99.9	4,005	98.1	3,983	97.5	4,084	100.0
浴 場 用	165	89.1	167	89.9	174	93.9	181	97.6	185	100.0
合 計	12,149	95.8	12,189	96.2	12,211	96.3	12,339	97.3	12,677	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると40千 $m^3$ （0.3%）減少しました。

用途別の推移を見ると、家事用及び浴場用は減少していますが、業務用は、平成27年度以降は増加となっています。



(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,942,203,000</b>	<b>3,967,429,249</b>	<b>25,226,249</b>	<b>100.6</b>	<b>19,292,965</b>
営業収益	2,115,200,000	2,152,083,026	36,883,026	101.7	4,204,978
営業外収益	1,826,902,000	1,813,543,165	13,358,835	99.3	15,463,129
特別利益	101,000	1,803,058	1,702,058	1,785.2	375,142

支出

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度決算額増減
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,459,926,000</b>	<b>3,413,454,783</b>	<b>46,471,217</b>	<b>98.7</b>	<b>94,193,473</b>
営業費用	3,123,783,000	3,086,976,898	36,806,102	98.8	151,805,203
営業外費用	329,998,000	326,396,781	3,601,219	98.9	57,265,468
特別損失	1,145,000	81,104	1,063,896	7.1	346,262
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると25,226千円の増収となりました。その主な理由は、営業外収益の長期前受金戻入で12,828千円減収となりましたが、営業収益の下水道使用料で38,813千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると46,471千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の資産減耗費が予算を上回ったことから34,494千円支出超過となりましたが、維持管理費で43,112千円、減価償却費で27,130千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,904,324,000</b>	<b>1,448,942,219</b>	<b>455,381,781</b>	<b>76.1</b>	<b>198,756,755</b>
企業債	821,200,000	516,500,000	304,700,000	62.9	220,400,000
交付金	460,200,000	294,938,280	165,261,720	64.1	17,888,040
他会計出資金	380,426,000	380,414,701	11,299	99.9	21,839,427
他会計負担金	111,000	110,250	750	99.3	1,375
他会計補助金	596,000	596,000	-	100.0	100,000
受益者負担金	143,000	139,200	3,800	97.3	235,836
工事負担金	2,000,000	16,423,721	14,423,721	821.2	16,423,721
貸付金償還金	239,548,000	239,820,067	272,067	100.1	1,602,598
固定資産売却代	100,000	-	100,000	-	-

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>3,528,350,000</b>	<b>3,215,045,432</b>	<b>313,304,568</b>	<b>91.1</b>	<b>19,763,238</b>
建設改良費	1,145,172,000	835,847,572	309,324,428	73.0	38,370,155
企業債償還金	2,377,728,000	2,377,697,860	30,140	99.9	57,983,393
貸付金	5,450,000	1,500,000	3,950,000	27.5	150,000

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,766,103,213 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると455,382千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で304,700千円、交付金で165,262千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると198,757千円（12.1%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債406,500千円（うち過疎対策事業債194,900千円）及び企業債元金償還に係る財源として充当された下水道事業債（特別措置分）110,000千円で、前年度と比較すると220,400千円（29.9%）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると17,888千円（5.7%）減少しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると21,839千円（6.1%）増加しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると100千円（14.4%）減少しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると236千円（62.9%）減少しました。

工事負担金は、中央下水終末処理場汚泥処理棟機械設備工事に係る負担金で、前年度と比較すると16,424千円皆増しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると1,603千円（0.7%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、313,305千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の築造工事費で309,139千円、貸付金の水洗貸付金で3,950千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると19,763千円（0.6%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると38,370千円（4.8%）増加しました。これは主に、営業設備費で2,097千円（786.2%）、築造工事費で36,282千円（4.6%）それぞれ増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると57,983千円（2.4%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,766,103千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,016千円、減債積立金228,331千円、当年度分損益勘定留保資金1,065,113千円及び当年度利益剰余金処分額414,643千円で補填されました。

### 3 経営成績

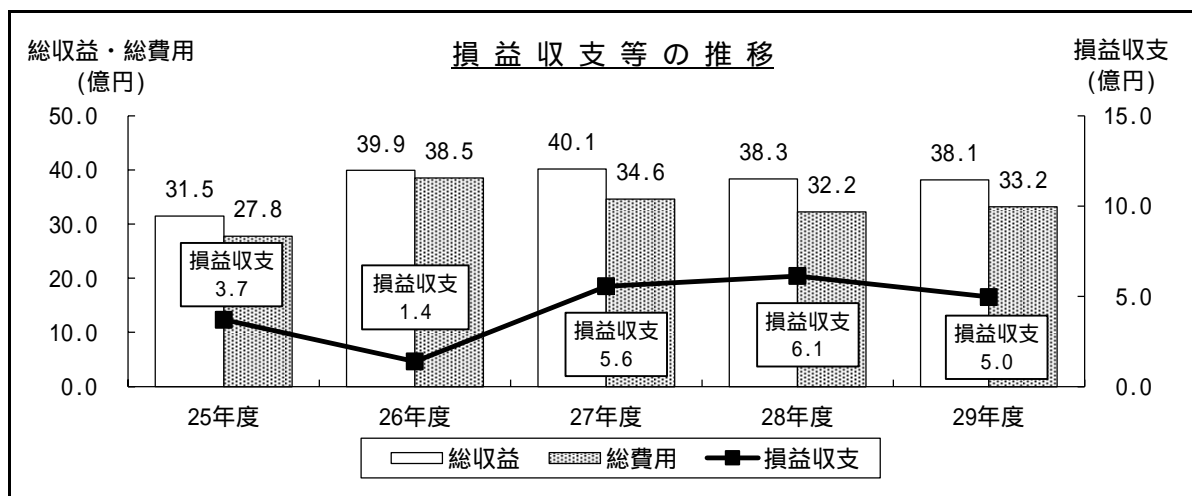
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,814,423,989</b>	<b>100.0</b>	<b>3,833,776,899</b>	<b>100.0</b>	<b>19,352,910</b>	<b>0.5</b>
<b>営業収益</b>	1,999,188,363	52.4	2,003,339,245	52.3	4,150,882	0.2
下水道使用料	1,912,703,136	50.1	1,913,390,066	49.9	686,930	0.0
他会計負担金	86,485,227	2.3	89,949,179	2.3	3,463,952	3.9
<b>営業外収益</b>	1,813,432,568	47.5	1,829,009,738	47.7	15,577,170	0.9
受取利息及び配当金	8,410,548	0.2	10,596,416	0.3	2,185,868	20.6
他会計補助金	822,044,226	21.6	852,998,549	22.2	30,954,323	3.6
長期前受金戻入	961,356,798	25.2	917,151,822	23.9	44,204,976	4.8
雑収益	21,620,996	0.6	48,262,951	1.3	26,641,955	55.2
<b>特別利益</b>	1,803,058	0.0	1,427,916	0.0	375,142	26.3
その他特別利益	1,803,058	0.0	1,427,916	0.0	375,142	26.3
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,318,465,114</b>	<b>100.0</b>	<b>3,221,581,489</b>	<b>100.0</b>	<b>96,883,625</b>	<b>3.0</b>
<b>営業費用</b>	3,023,916,383	91.1	2,873,871,752	89.2	150,044,631	5.2
維持管理費	1,031,292,368	31.1	992,960,779	30.8	38,331,589	3.9
減価償却費	1,773,230,195	53.4	1,840,283,743	57.1	67,053,548	3.6
資産減耗費	219,393,820	6.6	40,627,230	1.3	178,766,590	440.0
<b>営業外費用</b>	294,469,672	8.9	347,305,407	10.8	52,835,735	15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	249,152,967	7.5	294,633,364	9.1	45,480,397	15.4
雑支出	24,317,126	0.7	24,231,658	0.8	85,468	0.4
繰延勘定償却	20,972,078	0.6	28,357,180	0.9	7,385,102	26.0
その他営業外費用	27,501	0.0	83,205	0.0	55,704	66.9
<b>特別損失</b>	79,059	0.0	404,330	0.0	325,271	80.4
過年度損益修正損	25,628	0.0	359,366	0.0	333,738	92.9
その他特別損失	53,431	0.0	44,964	0.0	8,467	18.8
<b>営業損益</b>	<b>1,024,728,020</b>		<b>870,532,507</b>		<b>154,195,513</b>	
<b>経常損益</b>	<b>494,234,876</b>		<b>611,171,824</b>		<b>116,936,948</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>495,958,875</b>		<b>612,195,410</b>		<b>116,236,535</b>	

本年度の損益収支は、総収益3,814,424千円に対し、総費用3,318,465千円で、差引き495,959千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると116,237千円減少しました。これは、総収益で19,353千円（0.5%）減少した上、総費用で96,884千円（3.0%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は4,151千円（0.2%）減少しました。これは、下水道使用料で687千円（0.0%）、他会計負担金で3,464千円（3.9%）それぞれ減少したためです。

営業費用は150,045千円（5.2%）増加しました。これは主に、減価償却費で67,054千円（3.6%）減少しましたが、維持管理費の動力費で12,559千円（7.0%）、退職給付費で10,511千円（108.6%）、資産減耗費で178,767千円（440.0%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は15,577千円（0.9%）減少しました。これは主に、長期前受金戻入で44,205千円（4.8%）増加しましたが、他会計補助金で30,954千円（3.6%）、雑収益で26,642千円（55.2%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は52,836千円（15.2%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で45,480千円（15.4%）、繰延勘定償却で7,385千円（26.0%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は12.5%となり、前年度と比較すると2.2ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	86,485,227	89,949,179	110,901,348	114,892,521	-
営業外収益(補助金)	822,044,226	852,998,549	907,349,537	921,721,308	-
営業外収益(負担金)	-	-	-	-	1,153,819,310
合 計	908,529,453	942,947,728	1,018,250,885	1,036,613,829	1,153,819,310
総 収 益	3,814,423,989	3,833,776,899	4,014,574,035	3,990,791,993	3,146,661,071
総収益に対する一般会計負担金等の割合	23.8%	24.6%	25.4%	26.0%	36.7%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は375千円(26.3%)増加しました。これは、貸倒引当金戻入益で同額増加したためです。

特別損失は325千円(80.4%)減少しました。これは主に、過年度損益修正損で334千円(92.9%)減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 66.1	% 69.7	% 66.3	% 67.8	% 87.9	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.9	119.0	115.9	114.4	113.9	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	119.0	116.1	103.6	113.4	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率はともに健全性を維持しています。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収益	円					
	下水道使用料	157.44	156.98	156.00	155.48	153.73
	一般会計負担金等	74.78	77.36	83.39	84.01	91.02
	その他	81.60	80.08	88.81	83.94	3.48
計	313.83	314.42	328.20	323.43	248.23	
経常費用	人件費	7.26	6.35	5.53	10.53	5.06
	経費	77.63	75.11	75.52	71.71	66.46
	減価償却費等	164.02	154.32	167.82	160.73	103.35
	支払利息	20.51	24.17	28.02	31.84	36.01
	その他	3.73	4.32	6.32	7.97	7.03
	計	273.15	264.28	283.21	282.78	217.90
経常損益	40.68	50.14	44.99	40.65	30.33	

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末 円	構成 比率 %	前年度末 円	構成 比率 %	比較増減	
					金額 円	比率 %
<b>資 産</b>	<b>48,648,716,471</b>	<b>100.0</b>	<b>50,135,452,766</b>	<b>100.0</b>	<b>1,486,736,295</b>	<b>3.0</b>
固定資産	48,082,569,585	98.8	49,535,681,686	98.8	1,453,112,101	2.9
有形固定資産	46,280,177,377	95.1	47,494,969,411	94.7	1,214,792,034	2.6
土地	3,282,853,805	6.7	3,282,853,805	6.5	-	-
建物	6,553,836,952	13.5	6,755,612,218	13.5	201,775,266	3.0
構築物	28,380,457,423	58.3	29,192,284,162	58.2	811,826,739	2.8
機械及び装置	7,623,680,302	15.7	7,888,049,789	15.7	264,369,487	3.4
車両運搬具	4,643,252	0.0	4,395,333	0.0	247,919	5.6
工具、器具及び備品	143,591,838	0.3	66,736,200	0.1	76,855,638	115.2
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	290,041,157	0.6	303,965,256	0.6	13,924,099	4.6
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	1,796,919,851	3.7	2,035,239,918	4.1	238,320,067	11.7
貸付金	1,794,319,851	3.7	2,032,639,918	4.1	238,320,067	11.7
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	554,250,576	1.1	566,902,692	1.1	12,652,116	2.2
現金及び預金	277,483,794	0.6	342,040,548	0.7	64,556,754	18.9
未収金	276,766,782	0.6	224,862,144	0.4	51,904,638	23.1
未収金(貸倒引当金除く)	294,093,528	0.6	247,403,532	0.5	46,689,996	18.9
貸倒引当金	17,326,746	0.0	22,541,388	0.0	5,214,642	23.1
繰延勘定	11,896,310	0.0	32,868,388	0.1	20,972,078	63.8
退職給与金	11,896,310	0.0	32,868,388	0.1	20,972,078	63.8
<b>負債及び資本</b>	<b>48,648,716,471</b>	<b>100.0</b>	<b>50,135,452,766</b>	<b>100.0</b>	<b>1,486,736,295</b>	<b>3.0</b>
<b>負 債</b>	<b>37,092,158,629</b>	<b>76.2</b>	<b>39,455,378,750</b>	<b>78.7</b>	<b>2,363,220,121</b>	<b>6.0</b>
固定負債	13,604,229,397	28.0	15,424,039,280	30.8	1,819,809,883	11.8
企業債	13,289,945,375	27.3	15,097,929,518	30.1	1,807,984,143	12.0
引当金	314,284,022	0.6	326,109,762	0.7	11,825,740	3.6
退職給付引当金	314,284,022	0.6	326,109,762	0.7	11,825,740	3.6
流動負債	2,822,119,156	5.8	2,716,269,797	5.4	105,849,359	3.9
未払金	463,025,845	1.0	329,360,398	0.7	133,665,447	40.6
預り金	547,722	0.0	10,259	0.0	537,463	5,238.9
企業債	2,349,184,143	4.8	2,377,697,860	4.7	28,513,717	1.2
引当金	9,361,446	0.0	9,201,280	0.0	160,166	1.7
賞与引当金	9,361,446	0.0	9,201,280	0.0	160,166	1.7
繰延収益	20,665,810,076	42.5	21,315,069,673	42.5	649,259,597	3.0
長期前受金	44,520,443,134	91.5	44,886,050,847	89.5	365,607,713	0.8
長期前受金収益化累計額	23,854,633,058	49.0	23,570,981,174	47.0	283,651,884	1.2
<b>資 本</b>	<b>11,556,557,842</b>	<b>23.8</b>	<b>10,680,074,016</b>	<b>21.3</b>	<b>876,483,826</b>	<b>8.2</b>
資本金	4,481,032,808	9.2	3,544,822,840	7.1	936,209,968	26.4
自己資本金	4,481,032,808	9.2	3,544,822,840	7.1	936,209,968	26.4
剰余金	7,075,525,034	14.5	7,135,251,176	14.2	59,726,142	0.8
資本剰余金	5,967,370,749	12.3	5,967,260,499	11.9	110,250	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	8.6	4,172,405,843	8.3	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,456,990,626	3.0	1,456,880,376	2.9	110,250	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.3	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	1,108,154,285	2.3	1,167,990,677	2.3	59,836,392	5.1
当年度未処分利益剰余金	1,108,154,285	2.3	1,167,990,677	2.3	59,836,392	5.1

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「 」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は1,486,736千円（3.0%）減少しました。

固定資産は1,453,112千円（2.9%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により777,832千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,992,624千円減少したほか、投資において貸付金が238,320千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替		
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	6,755,612	66,144	781	268,346	1,207	201,775	6,553,837
構 築 物	29,192,284	108,124	23,679	971,150	74,878	811,827	28,380,457
機械及び装置	7,888,050	332,244	194,901	520,316	118,603	264,369	7,623,680
車両運搬具	4,395	1,520	-	1,272	-	248	4,643
工具、器具及び備品	66,736	89,036	33	12,147	-	76,856	143,592
その他有形固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	303,965	180,764	-	-	194,689	13,924	290,041
合 計	47,494,969	777,832	219,394	1,773,230	-	1,214,792	46,280,177

流動資産は12,652千円（2.2%）減少しました。これは、未収金で51,905千円増加しましたが、現金及び預金で64,557千円減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 36,265	円 231,012,097	件 36,728	円 233,232,679	件 463	円 2,220,582
下水道使用料	36,264	231,011,999	36,728	233,232,679	464	2,220,680
他会計負担金	1	98	-	-	1	98
営業外未収金	57	45,371,710	68	12,606,356	11	32,765,354
他会計補助金	1	44,417,599	1	12,039,017	-	32,378,582
雑収益ほか	56	954,111	67	567,339	11	386,772
その他未収金	61	17,709,721	79	1,564,497	18	16,145,224
合 計	36,383	294,093,528	36,875	247,403,532	492	46,689,996

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、914件、3,493千円で、その内訳は債権消滅分888件、3,356千円及び簿外管理分26件、137千円です。

繰延勘定は20,972千円（63.8%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）で同額減少したためです。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は2,363,220千円（6.0%）減少しました。

固定負債は1,819,810千円（11.8%）減少しました。これは、企業債で1,807,984千円、引当金（退職給付引当金）で11,826千円それぞれ減少したためです。

流動負債は105,849千円（3.9%）増加しました。これは主に、企業債で28,514千円減少しましたが、未払金で133,665千円増加したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は649,260千円（3.0%）減少しました。これは、長期前受金で365,608千円、長期前受金収益化累計額で283,652千円それぞれ減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	44,886,051	312,097	677,705	-	365,608	44,520,443
受贈財産評価額	1,324,154	-	-	-	-	1,324,154
国庫補助金	33,224,275	-	671,017	-	671,017	32,553,258
交付金	3,182,410	294,938	-	-	294,938	3,477,348
他会計負担金及び補助金	4,418,288	596	-	-	596	4,418,884
受益者負担金	1,175,907	139	6,681	-	6,542	1,169,365
工事負担金	486,414	16,424	7	-	16,417	502,831
寄附金	1,074,603	-	-	-	-	1,074,603
長期前受金収益化累計額	23,570,981	-	565,918	849,570	283,652	23,854,633
合 計	21,315,070	312,097	111,787	849,570	649,260	20,665,810

本年度末の資本は876,484千円（8.2%）増加しました。

資本金は、936,210千円（26.4%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として555,795千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金等の受入れにより380,415千円増加したためです。

剰余金は59,726千円（0.8%）減少しました。これは主に、利益剰余金から資本金への組入れにより555,795千円減少しましたが、当年度純利益により当年度末処分利益剰余金が495,959千円増加したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金612,195千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	3,544,823	555,795	-	380,415	-	380,415	4,481,033
自己資本金	3,544,823	555,795	-	380,415	-	380,415	4,481,033
剰 余 金	7,135,251	555,795	-	110	495,959	496,069	7,075,525
資本剰余金	5,967,260	-	-	110	-	110	5,967,371
利益剰余金	1,167,991	555,795	-	-	495,959	495,959	1,108,154
減債積立金	-	612,195	612,195	-	-	612,195	-
未処分利益剰余金	1,167,991	1,167,991	612,195	-	495,959	1,108,154	1,108,154
合 計	10,680,074	-	-	380,525	495,959	876,484	11,556,558



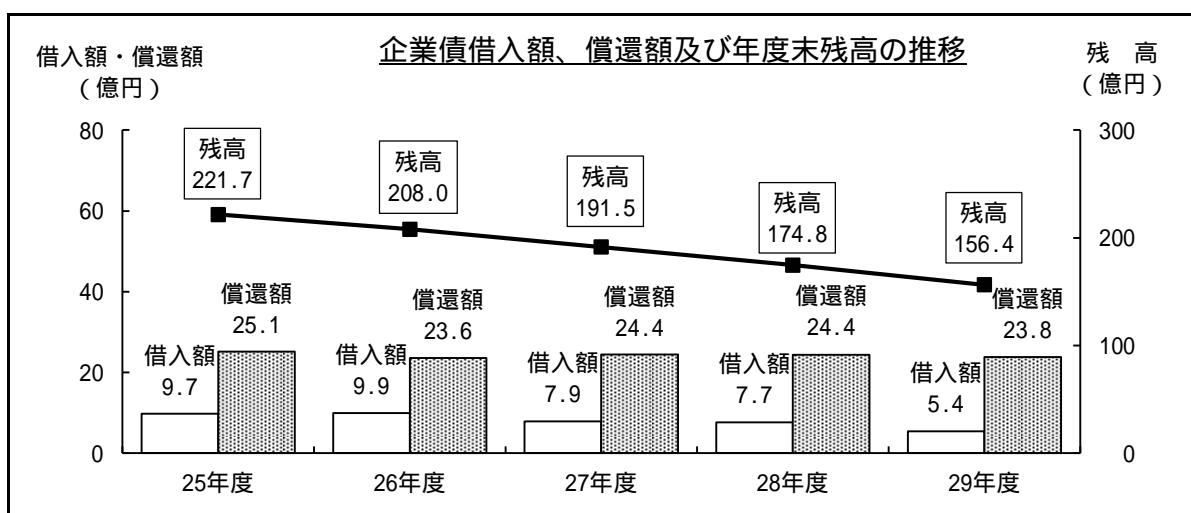
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 15,097,930	千円 541,200	千円 -	千円 2,349,184	千円 1,807,984	千円 13,289,945
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,097,930	541,200	-	2,349,184	1,807,984	13,289,945
流 動 負 債	2,377,698	-	2,377,698	2,349,184	28,514	2,349,184
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,377,698	-	2,377,698	2,349,184	28,514	2,349,184
合 計	17,475,627	541,200	2,377,698	-	1,836,498	15,639,130

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債（特別措置分）24,700千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,558,301,648	1,563,652,988	5,351,340
当年度純利益（は純損失）	495,958,875	612,195,410	116,236,535
減価償却費	1,773,230,195	1,840,283,743	67,053,548
繰延勘定償却（退職給与金）	20,972,078	28,357,180	7,385,102
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,825,740	9,675,457	21,501,197
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,078,172	5,678,627	600,455
賞与引当金の増減額（は減少）	49,263	863,959	913,222
長期前受金戻入額	961,356,798	917,151,822	44,204,976
受取利息及び受取配当金	8,410,548	10,596,416	2,185,868
支払利息	249,152,967	294,633,364	45,480,397
固定資産除却損	219,393,820	40,627,230	178,766,590
未収金の増減額（は増加）	30,545,351	14,653,642	45,198,993
未払金の増減額（は減少）	41,085,682	59,662,754	100,748,436
預り金の増減額（は減少）	537,463	511,040	1,048,503
小 計	1,783,065,208	1,847,689,326	64,624,118
利息及び配当金の受取額	8,410,754	10,597,026	2,186,272
利息の支払額	233,174,314	294,633,364	61,459,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,856,892	191,837,459	49,019,433
有形固定資産の取得による支出	775,103,089	742,945,054	32,158,035
交付金による収入	294,938,280	312,826,320	17,888,040
受益者負担金による収入	139,200	397,036	257,836
一般会計からの繰入金による収入	806,250	1,156,875	350,625
長期貸付による支出	1,500,000	1,650,000	150,000
長期貸付金の回収による収入	239,862,467	238,377,364	1,485,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,001,510	1,311,005,978	70,995,532
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	541,200,000	766,100,000	224,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	2,303,616,211	2,435,681,253	132,065,042
一般会計からの出資による収入	380,414,701	358,575,275	21,839,426
資金増加額（又は減少額）	64,556,754	60,809,551	125,366,305
資金期首残高	342,040,548	281,230,997	60,809,551
資金期末残高	277,483,794	342,040,548	64,556,754

本年度は、業務活動により1,558,302千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に240,857千円、財務活動（企業債の償還等）に1,382,002千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は64,557千円減少し、期末残高は277,484千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的収支		[非現金収入] 長期前受金戻入	961,356,798	
		[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却	1,773,230,195 219,393,820 20,972,078	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	11,825,740 495,958,875	
	資金余剰 (A)	1,536,372,430		
資本的収支	建設改良費	835,847,572	企業債	516,500,000
	企業債償還金	2,377,697,860	交付金	294,938,280
	貸付金	1,500,000	他会計出資金等	381,120,951
			その他	256,382,988
			資金不足 (B)	1,766,103,213
その他			消費税及び地方消費税	58,015,591
			資本的収支調整額 下水道事業債(特別措置分)	24,700,000
	補填財源 (C)	82,715,591		
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)	147,015,192

本年度は、収益的収支で1,536,372千円の資金余剰となり、資本的収支で1,766,103千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等82,716千円で補填した結果、運転資金は147,015千円減少となりました。

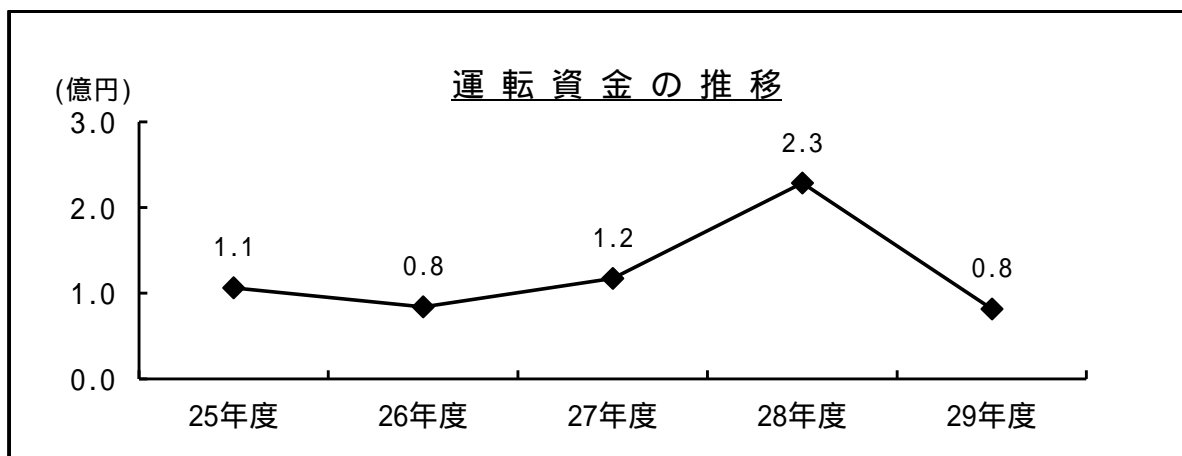
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 554,250,576	円 566,902,692	円	円
現金及び預金	277,483,794	342,040,548		64,556,754
未収金	276,766,782	224,862,144	51,904,638	
流 動 負 債 (B)	2,822,119,156	2,716,269,797		105,849,359
未払金	463,025,845	329,360,398		133,665,447
預り金	547,722	10,259		537,463
企業債	2,349,184,143	2,377,697,860	28,513,717	
引当金	9,361,446	9,201,280		160,166
流動負債のうち企業債(C)	2,349,184,143	2,377,697,860	28,513,717	
運転資金 (A)-(B)+(C)	81,315,563	228,330,755		147,015,192

本年度末における運転資金は81,316千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、本年度については減少したものの、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

## 7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業ともに、人口減少や節水意識の浸透などにより、収益の根幹をなす料金収入が逡減している状況の中で、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備を計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、損益収支において、前年度に引き続き黒字を確保していること、また本年度の経常収支比率及び総収支比率は、前年度と比べてほぼ横ばいであることから、経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少などの影響による水需要の減少により料金収入の減少や、施設の維持補修費の増加などが懸念されるなど、両事業を取巻く環境は、より厳しさを増すものと考えますので、引き続き経営の効率化を図りながら健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給と清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものです。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説		
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度			
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8	98.8	98.9	99.2	99.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.0	0.6	0.5		
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	28.0	30.8	33.1	35.5	34.2		固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.8	5.4	5.5	5.0	0.3		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	66.2	63.8	61.4	59.5	65.5		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.2	1.1	1.0	0.6	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。	
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.9	104.5	104.6	104.5	99.6	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	19.6	20.9	18.2	11.3	155.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。	
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.3	21.7	19.2	12.5	155.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。	
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.8	12.6	9.9	2.6	7.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.57	3.70	4.95	7.24	5.88	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。	
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	104.8	99.3	96.5	112.4	151.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。	
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	440.5	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。	

- (注) 1 各比率の算式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く)
- 2 平成25年度の固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
- 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	48.1	44.3	46.2	52.3	54.2
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	157.4	157.0	156.0	155.5	153.7
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	123.2	108.2	107.8	111.4	120.5
汚水処理原価 (維持管理費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	77.6	76.6	76.9	79.5	67.5
汚水処理原価 (資本費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	45.6	31.6	31.0	31.8	53.0
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	127.8	145.1	144.7	139.6	127.6
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	4.6	4.0	3.5	6.8	3.3
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	5.9	5.9	5.1	9.5	4.2

(注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。  
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

## 産業廃棄物等処分手数料

### 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	29,480	35,491	64,537	29,046	45.0
が れ き 類	7,560	5,504	17,502	11,998	68.6
建 設 木 く ず	4,580	3,350	4,374	1,024	23.4
土 砂	11,070	21,270	36,674	15,404	42.0
廃プラスチック類	2,450	2,264	2,350	86	3.7
その他の産業廃棄物	3,820	3,103	3,637	534	14.7

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると29,046トン（45.0％）減少しました。これは、がれき類で11,998トン（68.6％）、建設木くずで1,024トン（23.4％）、土砂で15,404トン（42.0％）、廃プラスチック類で86トン（3.7％）、その他の産業廃棄物で534トン（14.7％）それぞれ減少したためです。

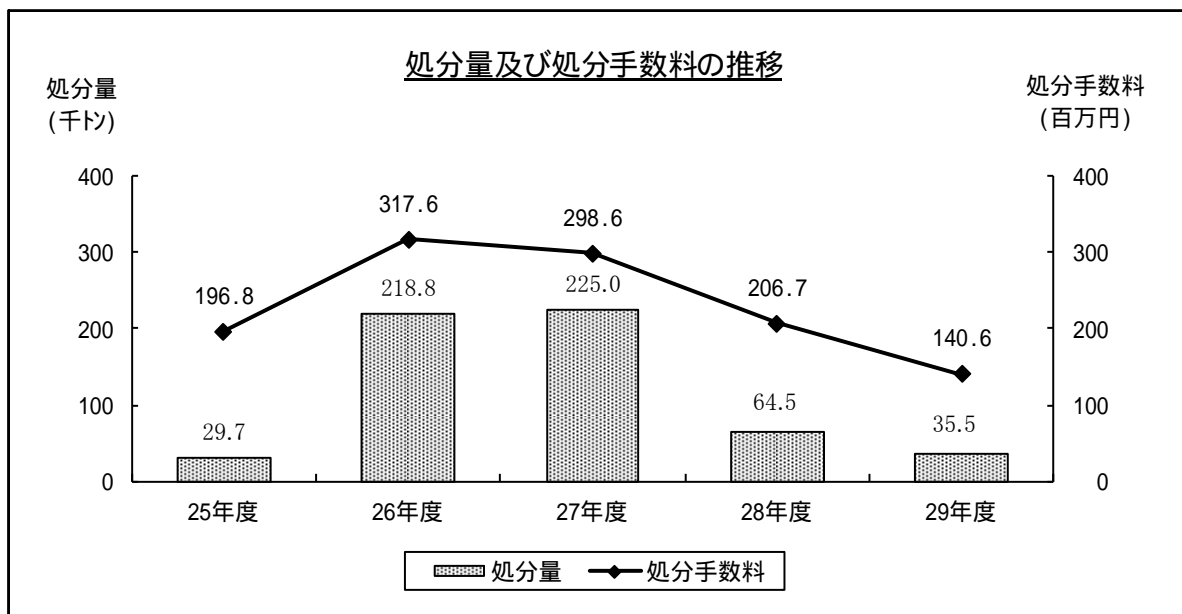
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率	重 量	すう勢比率
が れ き 類	5,504	115.8	17,502	368.2	6,492	136.6	10,815	227.5	4,753	100.0
建 設 木 く ず	3,350	42.6	4,374	55.7	4,503	57.3	6,328	80.5	7,857	100.0
土 砂	21,270	253.1	36,674	436.4	206,261	2,454.3	194,075	2,309.3	8,404	100.0
廃プラスチック類	2,264	91.1	2,350	94.6	2,645	106.4	2,366	95.2	2,485	100.0
その他の産業廃棄物	3,103	49.9	3,637	58.5	5,060	81.4	5,209	83.8	6,217	100.0
合 計	35,491	119.4	64,537	217.2	224,961	757.0	218,793	736.3	29,716	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率	金 額	すう勢比率
が れ き 類	18,417	119.1	58,576	378.9	21,720	140.5	36,192	234.1	15,459	100.0
建 設 木 く ず	32,539	43.8	42,490	57.3	43,747	59.0	61,470	82.8	74,210	100.0
土 砂	13,764	260.3	23,735	448.8	133,506	2,524.4	125,613	2,375.1	5,289	100.0
廃プラスチック類	52,079	93.8	54,070	97.3	60,854	109.6	54,428	98.0	55,544	100.0
その他の産業廃棄物	23,781	51.3	27,875	60.2	38,780	83.7	39,929	86.2	46,332	100.0
合 計	140,580	71.4	206,746	105.0	298,608	151.7	317,632	161.4	196,833	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、がれき類及び土砂の処分量が大幅に減少したことなどから、処分手数料は減少となっています。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>産業廃棄物等 処分事業収益</b>	<b>164,805,000</b>	<b>141,934,843</b>	<b>22,870,157</b>	<b>86.1</b>	<b>67,163,719</b>
営業収益	162,653,000	140,579,580	22,073,420	86.4	66,166,570
営業外収益	2,152,000	1,355,263	796,737	63.0	997,149

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>産業廃棄物等 処分事業費用</b>	<b>161,019,000</b>	<b>149,288,086</b>	<b>11,730,914</b>	<b>92.7</b>	<b>341,226</b>
営業費用	155,789,000	146,521,286	9,267,714	94.1	5,581,326
営業外費用	4,230,000	2,766,800	1,463,200	65.4	5,240,100
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると22,870千円の減収となりました。その主な理由は、営業収益の処分手数料で22,073千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると11,731千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用（維持管理費）の燃料費で3,179千円、委託料で2,858千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で1,389千円それぞれ不用額を生じたためです。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	100,000,000	100,000,000	-	100.0	20,000,000
貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	-	100.0	20,000,000

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

なお、支出は予算額及び決算額ともありませんでした。

3 経営成績

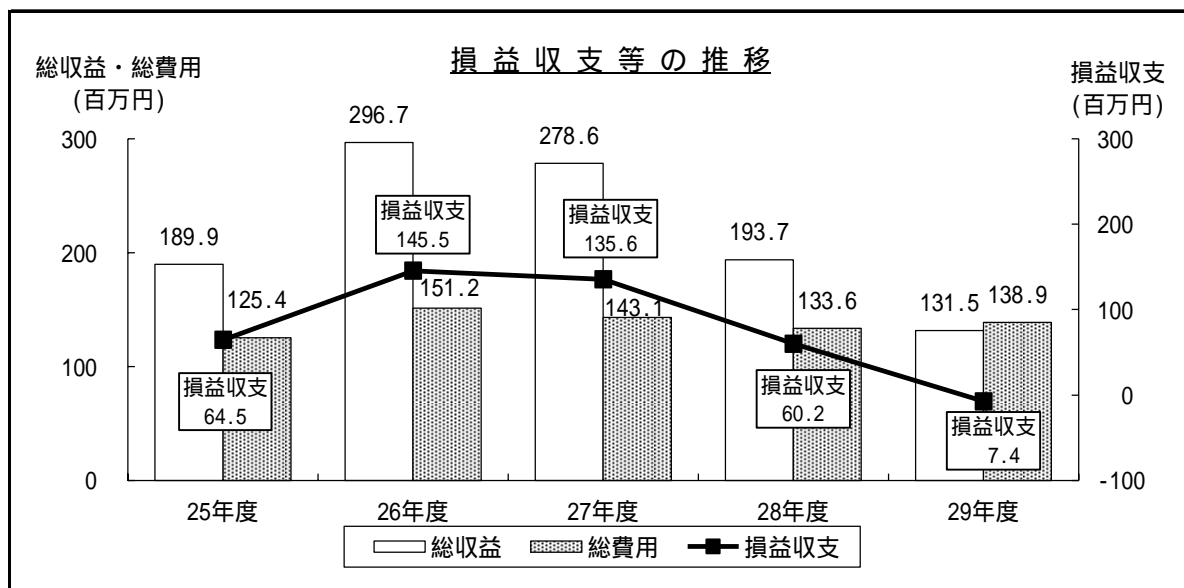
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分手業収益	131,499,175	100.0	193,707,208	100.0	62,208,033	32.1
営業収益	130,166,278	99.0	191,431,621	98.8	61,265,343	32.0
産業廃棄物等処分手数料	130,166,278	99.0	191,431,621	98.8	61,265,343	32.0
営業外収益	1,332,897	1.0	2,275,587	1.2	942,690	41.4
受取利息及び配当金	67,322	0.1	61,138	0.0	6,184	10.1
その他営業外収益	1,265,575	1.0	2,214,449	1.1	948,874	42.8
産業廃棄物等処分手業費用	138,852,418	100.0	133,555,506	100.0	5,296,912	4.0
営業費用	138,696,618	99.9	133,298,806	99.8	5,397,812	4.0
維持管理費	127,693,791	92.0	122,231,579	91.5	5,462,212	4.5
減価償却費	11,002,827	7.9	11,067,227	8.3	64,400	0.6
営業外費用	155,800	0.1	256,700	0.2	100,900	39.3
その他営業外費用	155,800	0.1	256,700	0.2	100,900	39.3
営業損益	8,530,340		58,132,815		66,663,155	
経常損益	7,353,243		60,151,702		67,504,945	
当年度損益収支	7,353,243		60,151,702		67,504,945	

本年度の損益収支は、総収益131,499千円に対し、総費用138,852千円で、差引き7,353千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると67,505千円減少しました。これは、総収益で62,208千円(32.1%)減少した上、総費用で5,297千円(4.0%)増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益(処分手数料)は61,265千円(32.0%)減少しました。これは、がれき類、建設木くず、土砂、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物の全てにおいて減少したためです。

営業費用は5,398千円(4.0%)増加しました。これは主に、維持管理費の委託工事費で1,870千円皆減しましたが、委託料で4,526千円、負担金で2,315千円増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は943千円(41.4%)減少しました。これは主に、その他営業外収益で949千円減少したためです。

営業外費用は101千円(39.3%)減少しました。これは、その他営業外費用(循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金)で同額減少したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区分	算式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	解説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.8	143.6	193.6	197.5	150.0	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.7	145.0	194.7	198.9	151.5	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.7	145.0	194.7	196.2	151.5	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

平成28年度までは、各比率とも100%以上を維持していましたが、本年度は各比率とも100%を下回る結果となりました。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>2,953,895,807</b>	<b>100.0</b>	<b>2,961,764,132</b>	<b>100.0</b>	<b>7,868,325</b>	<b>0.3</b>
固定資産	1,898,508,988	64.3	2,009,511,815	67.8	111,002,827	5.5
有形固定資産	1,588,428,188	53.8	1,599,431,015	54.0	11,002,827	0.7
土地	1,397,755,319	47.3	1,397,755,319	47.2	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	183,589,002	6.2	193,395,819	6.5	9,806,817	5.1
機械及び装置	1,521,706	0.1	1,619,716	0.1	98,010	6.1
器具及び備品	1,878,464	0.1	2,976,464	0.1	1,098,000	36.9
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	310,000,000	10.5	410,000,000	13.8	100,000,000	24.4
長期貸付金	310,000,000	10.5	410,000,000	13.8	100,000,000	24.4
破産更生債権	-	-	239,079	0.0	239,079	皆減
貸倒引当金	-	-	239,079	0.0	239,079	皆減
流動資産	1,055,386,819	35.7	952,252,317	32.2	103,134,502	10.8
現金及び預金	1,043,649,029	35.3	940,087,747	31.7	103,561,282	11.0
未収金	11,737,790	0.4	12,164,570	0.4	426,780	3.5
<b>負債及び資本</b>	<b>2,953,895,807</b>	<b>100.0</b>	<b>2,961,764,132</b>	<b>100.0</b>	<b>7,868,325</b>	<b>0.3</b>
<b>負 債</b>	<b>11,096,940</b>	<b>0.4</b>	<b>11,612,022</b>	<b>0.4</b>	<b>515,082</b>	<b>4.4</b>
流動負債	11,096,940	0.4	11,612,022	0.4	515,082	4.4
未払金	7,745,940	0.3	8,361,022	0.3	615,082	7.4
引当金	2,151,000	0.1	2,051,000	0.1	100,000	4.9
賞与引当金	2,151,000	0.1	2,051,000	0.1	100,000	4.9
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
<b>資 本</b>	<b>2,942,798,867</b>	<b>99.6</b>	<b>2,950,152,110</b>	<b>99.6</b>	<b>7,353,243</b>	<b>0.2</b>
資本金	1,876,508,152	63.5	1,876,508,152	63.4	-	-
自己資本金	1,876,508,152	63.5	1,876,508,152	63.4	-	-
剰余金	1,066,290,715	36.1	1,073,643,958	36.3	7,353,243	0.7
利益剰余金	1,066,290,715	36.1	1,073,643,958	36.3	7,353,243	0.7
利益積立金	804,081,244	27.2	663,929,542	22.4	140,151,702	21.1
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	-	-
一般会計貸付金	149,562,714	5.1	249,562,714	8.4	100,000,000	40.1
当年度未処分利益剰余金	92,646,757	3.1	140,151,702	4.7	47,504,945	33.9

(注) 貸倒引当金は、「 」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は7,868千円(0.3%)減少しました。

固定資産は111,003千円(5.5%)減少しました。これは、有形固定資産において減価償却により11,003千円減少したほか、投資において一般会計への長期貸付金が償還されたことにより100,000千円減少したためです。

流動資産は103,135千円(10.8%)増加しました。これは主に、現金及び預金で103,561千円増加したためです。

## イ 負債及び資本

本年度末の負債は515千円（4.4%）減少しました。これは主に、流動負債において未払金で615千円減少したためです。

本年度末の資本は7,353千円（0.2%）減少しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純損失により当年度末処分利益剰余金が同額減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益等により生じた未処分利益剰余金140,152千円を条例に基づき利益積立金に積み立てたほか、一般会計貸付金100,000千円を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			一般会計 貸付金償還金	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	1,073,644	-	-	7,353	7,353	1,066,291
利益剰余金	1,073,644	-	-	7,353	7,353	1,066,291
利益積立金	663,930	140,152	-	-	-	804,081
建設改良積立金	20,000	-	-	-	-	20,000
一般会計貸付金	249,563	-	100,000	-	100,000	149,563
未処分利益剰余金	140,152	140,152	100,000	7,353	92,647	92,647
合 計	2,950,152	-	-	7,353	7,353	2,942,799

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,561,282	66,860,502	63,299,220
当年度純利益（は純損失）	7,353,243	60,151,702	67,504,945
減価償却費	11,002,827	11,067,227	64,400
貸倒引当金の増減額（は減少）	239,079	5,333	233,746
賞与引当金の増減額（は減少）	100,000	99,000	1,000
受取利息及び受取配当金	67,322	61,138	6,184
未収金の増減額（は増加）	426,780	464,670	891,450
未払金の増減額（は減少）	615,082	3,992,757	3,377,675
破産更正債権の増減額（は増加）	239,079	5,333	233,746
小 計	3,493,960	66,799,364	63,305,404
利息及び配当金の受取額	67,322	61,138	6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,000,000	80,000,000	20,000,000
長期貸付金の回収による収入	100,000,000	80,000,000	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	103,561,282	146,860,502	43,299,220
資金期首残高	940,087,747	793,227,245	146,860,502
資金期末残高	1,043,649,029	940,087,747	103,561,282

本年度は、業務活動により3,561千円、投資活動（長期貸付金の回収）により100,000千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は103,561千円増加し、期末残高は1,043,649千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の用途（円）		資金の源泉（円）		
収益的 収支	当年度純損失	7,353,243	[非現金支出] 減価償却費	11,002,827
	資金余剰 (A)	3,649,584		
資本的 収支			貸付金償還金	100,000,000
	資金余剰 (B)	100,000,000		
	運転資金の増 (A)+(B)	103,649,584		

本年度は、収益的収支で3,650千円、資本的収支で100,000千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は103,650千円増加となりました。

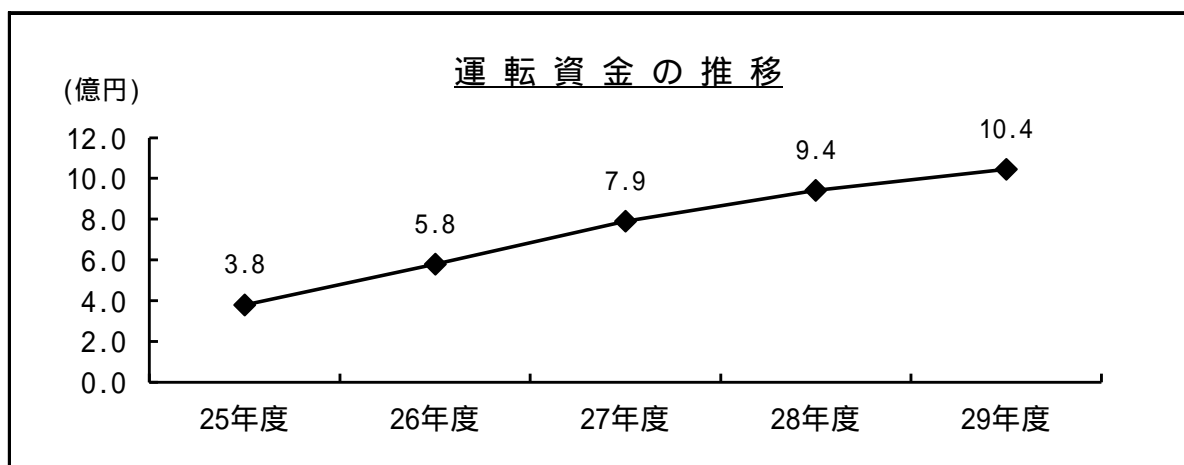
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,055,386,819	円 952,252,317	円 103,134,502	円
現金及び預金	1,043,649,029	940,087,747	103,561,282	
未 収 金	11,737,790	12,164,570		426,780
流 動 負 債 (B)	11,096,940	11,612,022	515,082	
未 払 金	7,745,940	8,361,022	615,082	
引 当 金	2,151,000	2,051,000		100,000
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	1,044,289,879	940,640,295	103,649,584	

本年度末における運転資金は1,044,290千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

## 7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、建物の解体工事等から排出されるがれき類や建設木くず等の搬入量が見込よりも減少した影響により手数料が減収したことに加え、処分場の埋立計画策定を行ったことから、損益収支は平成21年度以来の純損失を計上する結果となりました。

経営成績を見ますと、純損失は生じましたが、資金面においては、前年度に引き続き運転資金は増加していることから、安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測されるのですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の適正な管理に努められ、健全かつ安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	64.3	67.8	72.3	78.3	85.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	35.7	32.2	27.7	21.7	14.9	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.4	0.4	0.5	0.9	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.6	99.6	99.5	99.1	99.5	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	64.5	68.1	72.7	79.0	85.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9,510.6	8,200.6	5,191.1	2,510.8	3,152.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9,404.8	8,095.8	5,115.7	2,455.7	3,080.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産-建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.07	0.09	0.13	0.13	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首流動資産} + \text{期末流動資産} \} / 2}$	回	0.13	0.22	0.39	0.59	0.53	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	21.1	13.9	9.6	8.9	13.4	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	19.8	20.0	18.6	17.5	20.1	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益  
 2 平成25年度の固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。  
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

# 簡易水道事業会計

簡易水道事業会計は、平成29年4月1日をもって地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計としての経理を開始しておりますので、前年度以前の事業の実績等があるものについて、比較等を行っております。

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

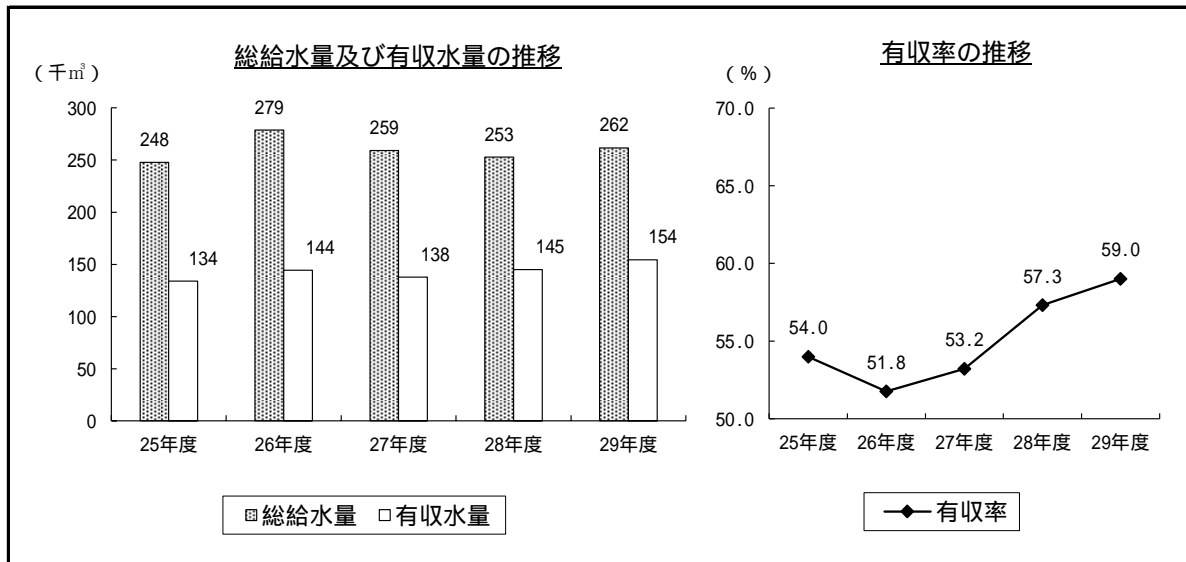
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	49	50	49	1	2.0
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	249,000	261,616	252,865	8,751	3.5
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	154,386	144,927	9,459	6.5
有収率 (B/A)	%		59.0	57.3	ポイント 1.7	/
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	682	717	693	24	3.5

本年度末の給水事業者数は50社で、前年度と比較すると1社(2.0%)増加しました。

年間総給水量は262千m<sup>3</sup>で、予定量を13千m<sup>3</sup>(5.1%)上回りました。また、前年度と比較すると9千m<sup>3</sup>(3.5%)増加しました。

有収水量は154千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると9千m<sup>3</sup>(6.5%)増加し、有収率は前年度と比較すると1.7ポイント上昇し59.0%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量はほぼ横ばいですが、有収水量は増加しており、結果として有収率は上昇傾向で推移しています。



(2) 有収水量の推移

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
臨時用以外	千m <sup>3</sup> 152	% 116.5	千m <sup>3</sup> 143	% 109.9	千m <sup>3</sup> 136	% 104.3	千m <sup>3</sup> 143	% 109.2	千m <sup>3</sup> 130	% 100.0
臨時用	2	71.2	2	45.0	2	52.9	2	52.0	3	100.0
合 計	154	115.3	145	108.2	138	103.0	144	107.8	134	100.0

有収水量は、本年度も増加傾向が続いています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	29年度
建設改良費	千円 558
営業設備費	558
改良工事費	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
簡易水道事業収益	円 134,781,000	円 124,248,938	円 10,532,062	% 92.2
営 業 収 益	57,777,000	64,872,052	7,095,052	112.3
営 業 外 収 益	77,004,000	59,376,886	17,627,114	77.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
簡易水道事業費用	137,095,000	130,785,904	6,309,096	95.4
営 業 費 用	117,215,000	112,226,116	4,988,884	95.7
営 業 外 費 用	18,780,000	18,559,788	220,212	98.8
特 別 損 失	100,000	-	100,000	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

収入は、決算額を予算額と比較すると10,532千円の減収となりました。その主な理由は、営業収益の給水収益で9,196千円増収となりましたが、営業外収益の他会計補助金で18,300千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると6,309千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で1,381千円、受託工事費で2,000千円、減価償却費で840千円それぞれ不用額を生じたためです。

( 2 ) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	45,730,000	33,029,694	12,700,306	72.2
企業債	12,700,000	-	12,700,000	-
他会計出資金	33,030,000	33,029,694	306	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	79,636,000	66,617,802	12,700,000	318,198	83.7
建設改良費	13,576,000	558,414	12,700,000	317,586	4.1
企業債償還金	66,060,000	66,059,388	-	612	99.9

収入は、決算額を予算額と比較すると12,700千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で12,700千円減収となったためです。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費で樽川配水ポンプ所計装設備改良事業費12,700千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は318千円となりました。これは主に、建設改良費の営業設備費で318千円の不用額を生じたためです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は33,588千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41千円、特別会計からの引継金6,731千円及び当年度分損益勘定留保資金26,816千円で補填されました。

### 3 経営成績

本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率
	円	%
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>117,864,215</b>	<b>100.0</b>
営業収益	60,068,395	51.0
給水収益	60,048,895	50.9
その他営業収益	19,500	0.0
営業外収益	57,795,820	49.0
他会計補助金	57,733,000	49.0
雑収益	62,820	0.1
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>125,266,629</b>	<b>100.0</b>
営業費用	106,706,839	85.2
原水及び浄水費	58,260,570	46.5
配水及び給水費	10,247,307	8.2
業務費	478,816	0.4
総係費	2,888,456	2.3
減価償却費	34,660,095	27.7
資産減耗費	171,595	0.1
営業外費用	18,559,790	14.8
支払利息及び企業債取扱諸費	18,559,788	14.8
雑支出	2	0.0
<b>営 業 損 益</b>	<b>46,638,444</b>	/
<b>経 常 損 益</b>	<b>7,402,414</b>	/
<b>当年度損益収支</b>	<b>7,402,414</b>	/

本年度の損益収支は、総収益117,864千円に対し、総費用125,267千円で、差引き7,402千円の純損失を生じました。

また、一般会計負担金等は、次のとおりです。

区 分	29年度
	円
営業外収益(補助金)	57,733,000
総 収 益	117,864,215
総収益に対する一般会計 負担金等の割合	49.0%

損益に関する収益率は、次のとおりです。

区 分	算 式	29年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	56.3%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.1	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%を下回っています。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支は、次のとおりです。

区 分		29年度
経常収益	給 水 収 益	388.95
	一 般 会 計 負 担 金 等	373.95
	そ の 他	0.53
	計	763.44
経常費用	人 件 費	11.73
	経 費	453.83
	減 価 償 却 費 等	225.61
	支 払 利 息	120.22
	そ の 他	0.00
	計	811.39
経 常 損 益		47.95

- (注) 1 「人件費」は嘱託員に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	本年度当初	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>1,216,676,678</b>	<b>100.0</b>	<b>1,250,036,103</b>	<b>100.0</b>	<b>33,359,425</b>	<b>2.7</b>
固定資産	1,189,899,039	97.8	1,224,213,679	97.9	34,314,640	2.8
有形固定資産	617,314,780	50.7	651,629,420	52.1	34,314,640	5.3
建物	101,423,239	8.3	107,539,750	8.6	6,116,511	5.7
構築物	472,310,629	38.8	499,240,886	39.9	26,930,257	5.4
機械及び装置	43,580,912	3.6	44,848,784	3.6	1,267,872	2.8
投資	572,584,259	47.1	572,584,259	45.8	-	-
出資金	572,584,259	47.1	572,584,259	45.8	-	-
流動資産	26,777,639	2.2	25,822,424	2.1	955,215	3.7
現金及び預金	19,711,542	1.6	-	-	19,711,542	皆増
未収金	7,066,097	0.6	24,607,474	2.0	17,541,377	71.3
その他流動資産	-	-	1,214,950	0.1	1,214,950	皆減
<b>負債及び資本</b>	<b>1,216,676,678</b>	<b>100.0</b>	<b>1,250,036,103</b>	<b>100.0</b>	<b>33,359,425</b>	<b>2.7</b>
<b>負 債</b>	<b>476,907,076</b>	<b>39.2</b>	<b>535,893,781</b>	<b>42.9</b>	<b>58,986,705</b>	<b>11.0</b>
固定負債	381,339,734	31.3	450,742,643	36.1	69,402,909	15.4
企業債	381,339,734	31.3	450,742,643	36.1	69,402,909	15.4
流動負債	95,567,342	7.9	85,151,138	6.8	10,416,204	12.2
未払金	17,864,433	1.5	18,700,884	1.5	836,451	4.5
預り金	8,300,000	0.7	-	-	8,300,000	皆増
企業債	69,402,909	5.7	66,059,388	5.3	3,343,521	5.1
その他流動負債	-	-	390,866	0.0	390,866	皆減
<b>資 本</b>	<b>739,769,602</b>	<b>60.8</b>	<b>714,142,322</b>	<b>57.1</b>	<b>25,627,280</b>	<b>3.6</b>
資本金	174,587,757	14.3	141,558,063	11.3	33,029,694	23.3
自己資本金	174,587,757	14.3	141,558,063	11.3	33,029,694	23.3
剰余金	565,181,845	46.5	572,584,259	45.8	7,402,414	1.3
資本剰余金	572,584,259	47.1	572,584,259	45.8	-	-
道補助金	440,712,994	36.2	440,712,994	35.3	-	-
他会計負担金及び補助金	131,871,265	10.8	131,871,265	10.5	-	-
欠損金	7,402,414	0.6	-	-	7,402,414	皆増
当年度未処理欠損金	7,402,414	0.6	-	-	7,402,414	皆増

(注) 欠損金は「 」で表記しています。

資産、負債及び資本について、本年度当初と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は33,359千円(2.7%)減少しました。

固定資産は34,315千円(2.8%)減少しました。これは主に、有形固定資産において、減価償却により34,660千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度 当初残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	107,540	-	-	6,117	6,117	101,423
構 築 物	499,241	-	-	26,930	26,930	472,311
機械及び装置	44,849	517	172	1,613	1,268	43,581
合 計	651,629	517	172	34,660	34,315	617,315

流動資産は955千円(3.7%)増加しました。これは主に、未収金で17,541千円減少しましたが、現金及び預金で19,712千円皆増したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		本 年 度 当 初		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	65	5,476,022	-	-	65	5,476,022
給水収益	65	5,476,022	-	-	65	5,476,022
営業外未収金	2	1,581,685	-	-	2	1,581,685
その他未収金	1	8,390	66	24,607,474	65	24,599,084
合 計	68	7,066,097	66	24,607,474	2	17,541,377

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は58,987千円(11.0%)減少しました。

固定負債は、69,403千円(15.4%)減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は10,416千円(12.2%)増加しました。これは主に、預り金で8,300千円皆増し、企業債で3,344千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

本年度末の資本は25,627千円(3.6%)増加しました。

資本金は33,030千円(23.3%)増加しました。これは、自己資本金で同額増加したためです。

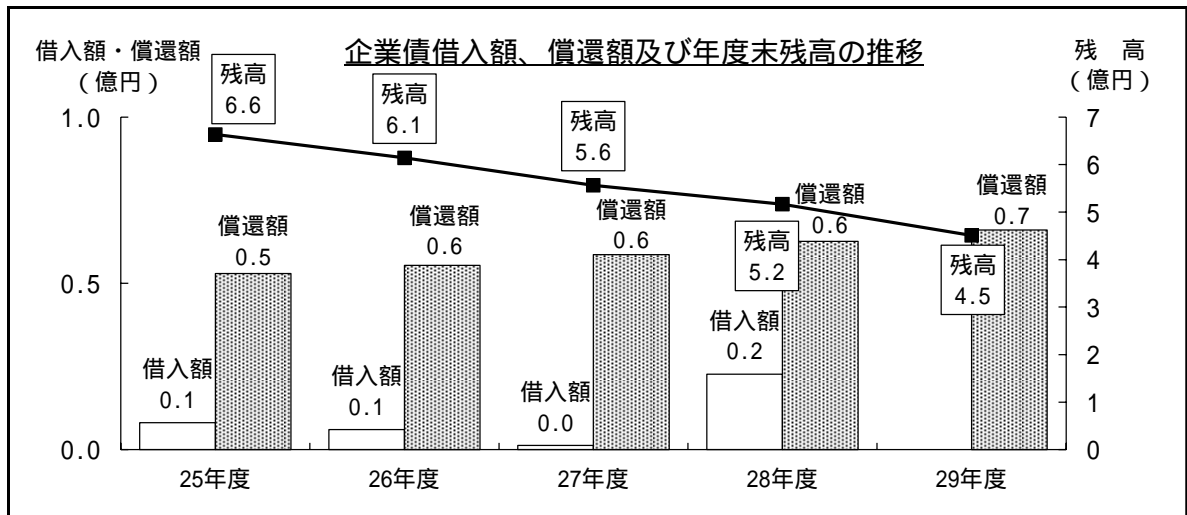
剰余金は7,402千円(1.3%)減少しました。これは、当年度末処理欠損金と同額生じたためです。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度 当初残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	
固 定 負 債	千円 450,743	千円 -	千円 -	千円 69,403	千円 381,340
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	450,743	-	-	69,403	381,340
流 動 負 債	66,059	-	66,059	69,403	69,403
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	66,059	-	66,059	69,403	69,403
合 計	516,802	-	66,059	-	450,743

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度
	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,193,486
当年度純利益（ は純損失）	7,402,414
減価償却費	34,660,095
支払利息	18,559,788
固定資産除却損	171,595
未収金の増減額（ は増加）	17,541,377
未払金の増減額（ は減少）	901,251
預り金の増減額（ は減少）	8,300,000
その他流動資産の増減（ は増加）	1,214,950
その他流動負債の増減（ は減少）	390,866
小 計	71,753,274
利息の支払額	18,559,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,250
有形固定資産の取得による支出	452,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,029,694
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	66,059,388
一般会計からの出資による収入	33,029,694
資金増加額(又は減少額)	19,711,542
資金期首残高	-
資金期末残高	19,711,542

本年度は、業務活動により 53,193 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等に 452 千円、財務活動（企業債の償還等）に 33,030 千円の資金をそれぞれ使用しました。この結果、資金の期末残高は 19,712 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)		資 金 の 源 泉 (円)	
収益的 収支	当年度純損失	7,402,414	[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費
	資金余剰 (A)	27,429,276	
資本的 収支	建設改良費 企業債償還金	558,414 66,059,388	他会計出資金
			33,029,694
			資金不足 (B)
			33,588,108
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
	補填財源 (C)	41,364	41,364
			運転資金の減 (A)-(B)+(C)
			6,117,468



本年度は、収益的収支で27,429千円資金余剰となり、資本的収支で33,588千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額41千円で補填した結果、運転資金は6,117千円減少となりました。

(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	本 年 度 当 初	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産 (A)	26,777,639	25,822,424	955,215	
現 金 及 び 預 金	19,711,542	-	19,711,542	
未 収 金	7,066,097	24,607,474		17,541,377
そ の 他 流 動 資 産	-	1,214,950		1,214,950
流 動 負 債 (B)	95,567,342	85,151,138		10,416,204
未 払 金	17,864,433	18,700,884	836,451	
預 り 金	8,300,000	-		8,300,000
企 業 債	69,402,909	66,059,388		3,343,521
そ の 他 流 動 負 債	-	390,866	390,866	
流 動 負 債 の う ち 企 業 債 (C)	69,402,909	66,059,388		3,343,521
運 転 資 金 (A)-(B) + (C)	613,206	6,730,674		6,117,468

本年度の運転資金は、企業会計への移行に係る特別会計からの引継金などにより確保されています。

7 意 見

本市の簡易水道事業は、石狩湾新港小樽市域に進出した事業者の水供給を図るためのもので平成元年度から供用開始されておりますが、平成29年4月1日に地方公営企業法の一部を適用し、企業会計へ移行されました。

簡易水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、企業会計として初年度の経営成績を見ますと、純損失が生じており、今後も企業債利息や減価償却費などの大幅な減少が見込まれないことなどから、厳しい経営環境が続くと思われま。

このような中、今後の本事業の運営に当たっては、域内に安定した水の供給を行うために、計画的な施設の更新に努めるとともに、収入増や経費節減等による効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率	解 説
				29年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	31.3	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	7.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	60.8	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	106.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\{\text{期首(固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末(固定資産}-\text{建設仮勘定})\}/2}$	回	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	2.28	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(-\text{当年度純損失})} \times 100$	%	242.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	12.3	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

(注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜簡易事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率
			29年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	66.6
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平均 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	30.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最大 給水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	45.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m <sup>3</sup> /m	9.8
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円	389.0
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円	811.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{給 水 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%	47.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%	88.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%	3.0
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1 m}^3\text{当たりの人件費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%	1.4

(注) 人件費は、嘱託員1名に係る給与等の合計額です。